

## 第3次 有明圏域定住自立圏共生ビジョン

～ 人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域 ～

(令和3年度～令和7年度)

福岡県 大牟田市



# 目次

## 第1章 定住自立圏構想の概要

1. 定住自立圏構想の目的	1
2. ビジョン策定の趣旨・目的	1
3. 定住自立圏の名称及び構成自治体等	
(1) 定住自立圏の名称	1
(2) 定住自立圏の構成自治体	1
(3) 経緯	1
4. 計画期間	2

## 第2章 中心市及び連携市町の概況

1. 各市町の概況	
(1) 大牟田市	3
(2) 柳川市	4
(3) みやま市	5
(4) 荒尾市	6
(5) 南関町	7
(6) 長洲町	8
2. 位置・地勢等	9
3. 人口	
(1) 人口・世帯数の推移	10
(2) 人口動態	13
(3) 通勤・通学状況	14
4. 生活機能	
(1) 医療	15
(2) 福祉	17
(3) 教育・文化	18
(4) 産業	20
(5) 環境保全	28
(6) ごみ処理（可燃ごみ）	28
(7) 上水道	29
5. 結びつきやネットワーク	
(1) 地域公共交通	30
(2) 道路整備	31

(3) 少子化対策	32
(4) 観光	33
(5) 地域情報	34
(6) 消防	35
(7) 危機管理体制	36
(8) 業務効率化	36
6. 圏域マネジメント能力	37

### 第3章 有明圏域定住自立圏の将来像

有明圏域定住自立圏の将来像	39
---------------	----

### 第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

1. 生活機能の強化に係る政策分野	
(1) 医療	42
(2) 福祉	44
(3) 教育・文化	46
(4) 産業振興	50
(5) その他	58
2. 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
(1) 地域公共交通	64
(2) 道路等の交通インフラの整備	68
(3) 圏域内外の住民との交流及び移住の促進	70
(4) その他	74
3. 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
(1) 宣言中心市等における人材の育成	84
(2) 圏域内職員の交流	86

### 第5章 資料編

1. 第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン策定の経過	88
2. 第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	89
3. 中心市宣言書	91

## 1. 定住自立圏構想の目的

我が国においては、人口減少社会が訪れる中、地方圏では、少子高齢化と大都市圏への人口流出による過疎化と生産年齢人口（15歳以上、64歳以下）の減少が進み、その活力を失いつつあります。

こうした中、国においては定住自立圏構想推進要綱が定められました。定住自立圏構想とは、三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口の流れを創出するため、地方の核となる都市を中心として、近接する市町村が様々な分野で相互に連携・協力し、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培うことで、魅力あふれる地域づくりを目指し、圏域全体を活性化しようとするものです。

なお、圏域とは、通勤・通学圏、医療圏、商圏等の状況を踏まえ、大牟田市と圏域内の自治体が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ね、その結果として形成される圏域です。

## 2. ビジョン策定の趣旨・目的

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年総行応第39号）及び定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保し、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るため、中長期的な観点から圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的な取組み等を明らかにするものです。

また、本ビジョンは、圏域の定住自立圏構想の取組の推進に当たり、総務省をはじめ、国の各府省の支援の根拠となる計画です。

## 3. 定住自立圏の名称及び構成自治体等

### (1) 定住自立圏の名称

有明圏域定住自立圏

### (2) 定住自立圏の構成自治体

（福岡県）大牟田市、柳川市、みやま市、（熊本県）荒尾市、南関町、長洲町

### (3) 経緯

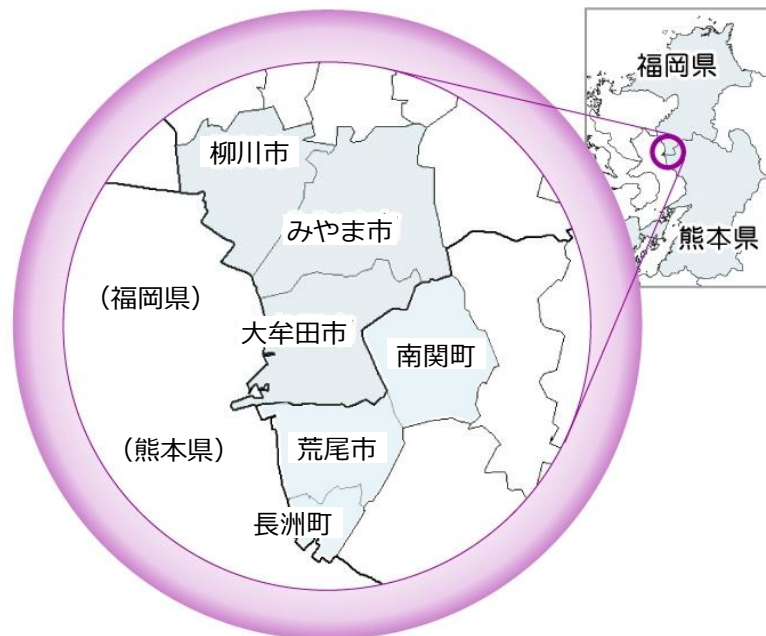
年 月	事 項
平成21年8月28日	大牟田市が「中心市宣言」を公表。
平成22年10月8日	大牟田市と柳川市、みやま市との間で「定住自立圏形成協定」を締結。 →「有明圏域定住自立圏」を形成（3市）
平成23年3月31日	有明圏域定住自立圏共生ビジョンを策定

平成 25 年 3 月 28 日	大牟田市と荒尾市、南関町、長洲町との間で「定住自立圏形成協定」を締結。 →「有明圏域定住自立圏」を拡大（4市2町へ）
平成 25 年 10 月 1 日	有明圏域定住自立圏共生ビジョンを変更
平成 27 年 10 月 27 日	大牟田市と柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町との間で「定住自立圏形成協定の一部を変更する協定」を締結。
平成 28 年 3 月 31 日	第 2 次有明圏域定住自立圏共生ビジョンを策定
平成 30 年 3 月 13 日	第 2 次有明圏域定住自立圏共生ビジョンを変更
令和 2 年 11 月 8 日	大牟田市と柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町との間で「定住自立圏形成協定の一部を変更する協定」を締結。
令和 3 年 3 月 31 日	第 3 次有明圏域定住自立圏共生ビジョンを策定

#### 4. 計画期間

令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とし、必要に応じて、所要の変更を行います。

[有明圏域定住自立圏]



## 1. 各市町の概況

## (1) 大牟田市

大牟田市は、福岡県の最南端、九州のほぼ中央に位置し、東は三池山をはじめとするなだらかな稜線の山々が連なり、西は有明海に面している温暖な気候のまちです。

明治時代以降、日本の近代化を支えてきた石炭産業の隆盛とともに発展し、多くの人が集まり、このまちに暮らす人々の英知と努力によって、様々な歴史や文化が生み出され、まちの魅力を形成してきました。

また、有明沿岸道路をはじめとした道路網、JR や西鉄、新幹線などの多様で便利な交通機関、重要港湾の三池港など、充実した広域交通・物流インフラのほか、300年以上の歴史を今も伝える「大蛇山」、映画「いのちスケッチ」の舞台となり、動物福祉の取組で注目を集める「大牟田市動物園」、世界文化遺産に登録された三池炭鉱関連施設など、様々な地域資源を有しています。

さらには、先進的な認知症の取組を行っているほか、全ての市立学校がユネスコスクールに加盟し ESD（持続可能な開発のための教育）を推進しており、国連大学による RCE（ESD 実践拠点）の認定や内閣府の SDGs 未来都市にも選定を受けています。

平成 29 年には、市政施行 100 周年を迎え、様々な地域資源等を活用しながら、次の 100 年を見据えたまちづくりを進めています。

## 人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする ほっとシティおおむた

## 大牟田市の将来像

大牟田市は、市民の多くが人を育てることの重要性を認識する中、まちづくりが人によって成り立つものであることに鑑み、これまで以上に人を育てることを中心としてまちづくりを進めることにより、将来にわたって、安心して暮らし、本市に住んでいることを自ら誇ることができるまちを目指し、将来像を定めています。

（出典：大牟田市まちづくり総合プラン（令和 2 年 3 月策定））

## 【主な地域資源】

大蛇山	「大蛇山」の起源は 300 年以上も前に遡ると言われています。竹材の枠に何重もの和紙を貼り合わせて作るという、昔ながらの製法が今も守り続けられ、同じ山車はふたつとありません。毎年 7 月に行われるおおむた「大蛇山」まつりでは、長さ 10m 以上もある大蛇の形をした山車が火煙を吐きながら中心街に集まり競演します。
大牟田市動物園	大牟田市動物園は昭和 16 年 10 月に開園し、平成 4 年には「動物と人との“ふれあい”体験」をテーマに新装オープンしました。現在は 45,000 m <sup>2</sup> の敷地に、51 種、234 点の動物（令和 2 年 9 月末時点）を飼育し、福岡県南唯一の動物園として親しまれています。また、「動物福祉を伝える動物園」として、飼育動物の幸せな暮らしについて考え取り組んでいます。令和 3 年度には動物園敷地内に「ともだちや絵本美術館」をオープン予定であり、動物園の更なる魅力向上を図ります。
世界文化遺産	日本近代化の主力エネルギー・石炭の産地であった大牟田市には、近代化産業遺産が数多く残っています。平成 27 年 7 月には、宮原坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡、三池港が「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産としてユネスコ世界文化遺産に登録されました。最近では、三池港において 1 月と 11 月頃に、夕日が航路先端から閘門を抜けて一直線になって沈む「光の航路」が注目を集めています。

## (2) 柳川市

平成 17 年 3 月 21 日に旧柳川市、大和町、三橋町の合併により誕生した柳川市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、寒暖の差が比較的少ない温暖なまちです。

西鉄柳川駅周辺をより使いやすく、新たな柳川の玄関口としてふさわしいものにするため、西口駅前広場の改修や東口駅前広場を新設、東西駅前広場を結ぶ自由通路を整備し、交通機能の強化とにぎわいの空間創出を図っています。

柳川市は、かつて柳川藩の城下町として栄え、市全域を縦横に巡る総延長 930 km に及ぶ掘割や、国内最大の干潟を有し日本一の干満の差を誇る「宝の海」有明海、その有明海に向って魚鱗状に広がる干拓地など、豊かな自然に恵まれた、柳川独特の景観が広がっています。

また、柳川市は、詩人の北原白秋をはじめ、直木賞作家の檀一雄、芥川賞作家の長谷健など、多くの著名な文学者たちとかがわりが深いまちです。大相撲の横綱土俵入「雲龍型」の創始者で第十代横綱の雲龍久吉や平成 28 年初場所で幕内最高優勝を成し遂げた琴奨菊関、オリンピックを始めとした国際大会で活躍した柔道の園田兄弟なども柳川市の出身です。

このように、柳川市は、城下町のノスタルジーと文学を代表とした文化に、「水郷柳河」として国の名勝に指定された掘割などの独特な景観が融合することで緩やかな時間が流れる、癒しに溢れたまちです。

### 柳川市の将来像

#### 水と人とまちが輝く柳川

柳川市では、市民が柳川の歴史や文化、風土に誇りと愛着を持ち、いきいきと個性を輝かせながら主体的にまちづくりにかかわり、柳川の特長を活かした地域資源や産物を磨きあげ、多くの人々を惹きつけることで輝くまちを目指します。

(出典：第 2 次柳川市総合計画 (令和 2 年 1 月策定))



#### 【主な地域資源】

掘割	柳川には元々水が十分にある地域ではありませんでしたが、先人の知恵と技術によって総延長 930km にも及ぶ大小の掘割が網の目のように独特の景観が築かれ、歴史的文化遺産となっています。昔はかんがい排水や生活用水、人や資材の運搬路として重要な役割を果たしてきましたが、現在でも農業用水として本市の産業を支えているほか、防火用水や川下りコースとして観光にも活用されています。
中山の大藤	中山大藤は、樹齢約 300 年と言われ、1200 m <sup>2</sup> に広がる藤棚に、毎年 1m を超える藤の花を咲かせます。江戸時代に地元の酒屋の「万しゃん」が、大阪の野田のフジの種を持ち帰り植えたと伝えられ、福岡県指定の天然記念物にも指定されている名木です。4 月中下旬の満開期間中に行われる中山の大藤まつりは、例年多くの方が訪れる筑後地区最大級の春のイベントです。
中島朝市	大徳商店街の通りで毎朝行われる自由市場です。江戸時代から続くこの朝市では有明海で水揚げされた新鮮な魚介類などの海の幸と四季折々の大地の恵みの幸を買うことができます。新鮮な食材を求めて、柳川市内はもとより、市外からも多くの方が買い物に訪れています。



### (3) みやま市

みやま市は、平成 19 年 1 月 29 日に瀬高町、山川町、高田町の 3 町の合併により誕生した市で、福岡県の南部に位置し、南東部が熊本県南関町と接したまちです。

みやま市においては、平成 20 年 4 月に、保健医療経営大学が開校するとともに、有明海沿岸道路の大牟田 IC～高田 IC が供用開始となりました。

更に、平成 21 年春には、九州縦貫自動車道のみやま柳川 IC が供用開始されるとともに、九州新幹線筑後船小屋駅が、平成 23 年 3 月に県営筑後広域公園内に開業するなど、道路、鉄道等の経済基盤の整備が飛躍的に進展しています。

また、みやま市には、お牧山、清水山などの山並みや育まれた自然があります。矢部川やその支流である飯江川や大根川などに流れる美しい水、大地の実りにあふれた田園、歴史と新しい時代が融合した個性的な街並みなど、四季折々に豊かな風景に彩られるまちです。

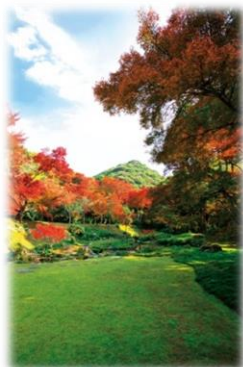
#### みやま市の将来像

人と自然が共に育み、つながり、成長し続けるまち

～ みんなに やさしい まち みやま ～

みやま市は、大きな飛躍の時期に立っていることを認識し、「人」が主役となって、みやま市の持つ「水」、「緑」を中心とした豊かな地域資源を生かし、磨き上げ、協働の理念に基づき、「住んでみたい」「住み続けたい」と思える豊かなまちづくりを推進するため、将来像を定めています。

(出典：第 2 次みやま市総合計画（令和元年 6 月策定）)



#### 【主な地域資源】

清水公園	清水公園は桜や紅葉の名所で、散策スポットとして人気があります。山の中腹には最澄が開いたとされる清水寺や、国指定名勝「清水寺本坊庭園」、釈迦の弟子が並んだ「五百羅漢」、清水寺のシンボル「三重塔」等があります。また、「清水山ぼたん園」では 4 月中旬から下旬まで、80 種 2500 本の色とりどりのぼたんが咲き誇ります。
幸若舞	五穀豊穡を願い奉納される日本最古の舞楽です。日本芸能の原点と言われる幸若舞を見られるのは全国でもここだけ。700 年の伝統を持つと言われ、現在も大江地区で九曲の演目が大切に伝承され続けています。毎年 1 月 20 日に五穀豊穡を祈って大江天満神社の舞堂において奉納上演されています。
みやま納涼花火大会	夏の風物詩となっている県内有数の花火大会。夜空に咲く大輪の花火に、家族連れや浴衣姿の人々の歓声が上がります。矢部川を挟み対岸で打ち上げられる花火は迫力満点です。

#### (4) 荒尾市

荒尾市は、熊本県の西北端に位置し、東部には県立自然公園の小岱山、西部には広大な干潟と有明海を有しており、福岡県大牟田市とともに石炭産業で栄えた市です。

西日本有数の規模を誇る遊園地をはじめ、世界文化遺産の万田坑や、ラムサール条約に登録されている荒尾干潟、「中国革命の父」と称される孫文を支えた宮崎兄弟の生家・資料館など、豊富な地域資源を有しています。

近年は観光レジャー施設や商業施設の充実、大規模な住宅地の形成を進めるなど、都市機能と自然環境とのバランスのとれたまちづくりを進めており、平成28年度からは、旧競馬場跡地に、「あらたな夕日が照らすウェルネスタウンあらお」をコンセプトに有明海沿岸道路との近接性や有明海の眺望を活かしながら南新地地区土地区画整理事業を進めるとともに、ヘルスケア、エネルギー、モビリティを基軸とした先端技術を取り入れ、地域の課題解決、効率化を図るスマートシティ事業を推進しています。

また、代表的な特産品である大きくて甘い荒尾梨は、全国的にも知られています。

このように荒尾市は、自然、歴史、文化、観光、産業が共存する魅力あふれるまちです。

#### 荒尾市の将来像

##### 人がつながり幸せをつくる 快適未来都市

荒尾市は、地理的優位性、自然環境と都市機能のバランスの良さなどのまちの強みを生かしながら、「つながり」というキーワードを設定し、先端技術の活用で人・モノ・情報が「つながり」、新たな価値を生み出す暮らしの利便性が高いまち、そして人やコミュニティなどの「つながり」が充実した暮らしの安心が高いまちを目指し、新たな将来像を定めています。

(出典：第6次荒尾市総合計画（令和2年3月策定）)



#### 【主な地域資源】

三池炭鉱万田坑	1902年（明治35年）に開坑した万田坑は我が国最大規模の炭鉱として、日本の近代化を支えました。赤レンガのたたずまいは当時のままであり、炭鉱マンが働いていた情景を肌で感じることができます。その価値が認められ国指定重要文化財・国指定史跡に指定されています。また、平成27年には、万田坑の近隣に残る三池炭鉱宮原坑等の産業遺産群とともに、世界文化遺産として登録されました。
荒尾干潟	国内最大級の広さを誇る「荒尾干潟」は、日本有数の渡り鳥の飛来地であり、世界的に重要な湿地として「ラムサール条約湿地」に登録されています。令和元年度に荒尾干潟水鳥・湿地センターが開館し、干潟について情報発信を行っています。
あらお荒炎祭	荒尾市の山、海、大地、人の情熱の4つの炎をシンボルとした老若男女が楽しめる荒尾市を代表する祭りです。トロッコの両端に綱をつなげて引き合う「石炭トロッコ綱引き」や、子ども綱引き、ステージパフォーマンス、ダンスコンテストを開催。飲食ブースでは、最上級を意味する三ツ星に、荒尾のおもてなしの心を加えた「四ツ星級の料理・特産品」を集めた、ふるさと四ツ星市場も展開します。

## (5) 南関町

南関町は、熊本県の西北部に位置し、福岡県大牟田市、みやま市と、熊本県荒尾市と隣接しており、南関富士と呼ばれている大津山をはじめとする山々に囲まれた自然あふれるまちで、基幹産業は農業ですが、アクセスの良さから企業の立地も多く「都市部に近い田舎」として発展しています。

昔は関所、今は熊本県の北の玄関口である九州縦貫自動車道の南関 IC を有し、古くから交通の要衝として栄えたまちで、豊前街道南関御茶屋跡（国指定文化財）や小代焼窯跡群（県指定文化財）など、数々の文化財や史跡が残っています。江戸時代からの製法により受け継がれている南関そうめんや、400年近い伝統を誇る小代焼など、昔ながらの特産品には定評があります。

また、魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、定住促進を柱とした様々な施策を展開し、産み育てやすい環境の整備、働く場所を確保するための企業誘致、高齢者や障がいのある方も安心して暮らせる環境の整備を行っています。

このように、南関町は、恵まれた美しい自然環境のなかで歴史や文化が薫る心やすらぐ、活力に満ちたまちです。

### 南関町の将来像

#### 新しい未来の幕開けとともに新たなチャレンジができる町

平成から新たな年号となり、日本は新たな未来に向けて歩みだします。

南関町も新庁舎建設を機に、南関版コンパクトシティの実現に向け、新たな一步を踏み出すとともに、夢や希望を叶えるための新たなチャレンジを、地域住民、各種団体、行政が一体となった「チーム南関」で支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを目指します。

（出典：南関町総合振興計画 第6次基本構想（平成30年12月策定））



#### 【主な地域資源】

史跡豊前街道南関御茶屋跡	南関御茶屋は、嘉永5年（1852年）に完成したものです。現在主要な建物と心字をかたどった池を配した庭園が残っています。参勤交代の折は、大名行列がこの町を通り、藩主はこの御茶屋で休憩をとっていました。また細川家だけではなく、相良家や島津家もこの御茶屋を利用したと記録が残っています。
古小代の里公園	寛永9年（1632年）、細川忠利公が肥後の国に入国の際に、豊前の国から移り住んだ陶工の手によってはじめられた肥後熊本を代表する小代焼発祥の地であり、江戸時代の窯跡が当時の水漉し場やロクロ場跡とともに保存されています。公園内には梅が植樹され、自然散策を楽しむこともできます。また公園近隣には、5窯元があり、陶芸ファンなら一度は訪れてみたいところです。
ふるさと関所まつり	南関町は、古くから関所の町として栄え、交通の要衝であったと伝えられています。その関所の町をテーマに平成元年から始められたのが「ふるさと関所まつり」です。江戸時代の参勤交代を再現した「大名行列」では、殿様、お姫様、侍などに扮した一行が練り歩き、関所の町を再現します。また、会場では、特産品販売、飲食コーナーもにぎわいます。



## (6) 長洲町

長洲町は、熊本県の北西部に位置し、南西部は有明海に面し、北部は荒尾市に隣接しています。古くは漁業の町として栄え、江戸時代からの数次の干拓によって進められてきた農業による半農・半漁の町でしたが、昭和 39 年に新産業都市の指定を受けて以降、臨海部の埋め立てにより工業団地が造成され、造船やサッシ業を中心とした大型企業が相次いで進出し、工業の町へと大きく変貌を遂げました。さらに、臨海部には、熊本県と長崎県（島原半島）を結ぶフェリーのターミナル、長洲港を有しており、熊本県の北部における海の玄関口となっています。

また、日本有数の金魚の生産地として全国に知られており、金魚を通じた祭りやイベントが年に数回開催され、多くの来場者で賑わいます。

このように、長洲町は時代に即して幾度となく姿を変えながらも、昔ながらの漁業、農業、伝統産業が今なお息づく、高い順応性とポテンシャルを持った活力あるまちです。

### 長洲町の将来像

#### みんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまち

長洲町は、まちづくりの基本理念とした、“住民一人ひとりの尊重”“こころ豊かな暮らしの実現”“次世代への継承”にもとづき、豊かな自然と文化を大切に、住民と行政との協働によりみんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまちを目指し、将来像を定めています。

(出典：第 5 次長洲町総合振興計画（平成 23 年 3 月策定）)



#### 【主な地域資源】

金魚	三百数十年の歴史を誇る金魚生産。全国有数の金魚産地のひとつとして、奈良県大和郡山市や愛知県弥富市などと並んで、金魚の名産地と言われています。リュウキン・ランチュウなど色々な品種を九州中心に、西日本や遠くは東北地方など全国に出荷しています。平成 30 年には、新種の金魚「ながす羽衣琉金」が誕生しました。
金魚と鯉の郷広場	平成 24 年にリニューアルオープンした金魚の館では、特産の金魚の展示や金魚すくい体験をはじめ産業、文化、観光等の情報コーナーや喫茶コーナーなどがあります。また、広場では、町の各種イベントが行われ、子どもたちは広場内の各種遊具で思いっきり遊ぶことができます。ここでは、四季折々の豊かな自然の魅力を感じながら、楽しむことができます。
破魔弓祭（的ばかり）	四王子神社で毎年 1 月第 3 日曜日に行われる破魔弓祭は、約 850 年の伝統を持ち通称「的ばかり」と呼ばれています。藁と麻で編まれた「的」を締め込み姿の男達が奪い合う、勇壮果敢なまつりです。

## 2. 位置・地勢等

本圏域は、福岡県南部に位置する大牟田市、柳川市、みやま市と、熊本県北西部に位置する荒尾市、南関町、長洲町の4市2町で構成され、総人口302,358人、総面積409.53km<sup>2</sup>です。

圏域の東には、なだらかな稜線の山々が連なり、西は有明海に面している温暖な気候の圏域です。また、東部には九州縦貫自動車道、福岡県の西部においては地域高規格道路有明海沿岸道路が通っており、そのほか、JR 鹿児島本線、西鉄天神大牟田線、九州新幹線など、交通網が充実している圏域です。

表) 人口及び面積

		人口(人)		面積(km <sup>2</sup> )	
			比率(%)		比率(%)
福岡県	大牟田市	117,360	38.8	81.45	19.89
	柳川市	67,777	22.4	77.15	18.84
	みやま市	38,139	12.6	105.21	25.69
	計	223,276	73.8	263.81	64.42
熊本県	荒尾市	53,407	17.7	57.37	14.01
	南関町	9,786	3.2	68.92	16.83
	長洲町	15,889	5.3	19.43	4.74
	計	79,082	26.2	145.72	35.58
圏域全体		302,358	—	409.53	—

出典:総務省「国勢調査」(平成27年10月1日現在)

### 3. 人口

#### (1) 人口・世帯数の推移

##### ① 総人口

平成 27 年の国勢調査による本圏域の総人口は 302,358 人で、平成 17 年の 333,545 人と比べ 9.4% (▲31,187 人) 減少しており、いずれの市町においても人口減少が続いています。

平成 30 年 3 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計結果によると、このまま推移した場合、令和 22 年の本圏域の人口は 211,176 人と推計されています。平成 27 年と比較すると 30.2% (▲91,182 人) 減少し、全国の減少率 12.7% (▲16,176,190 人) を大きく上回ると予想されています。

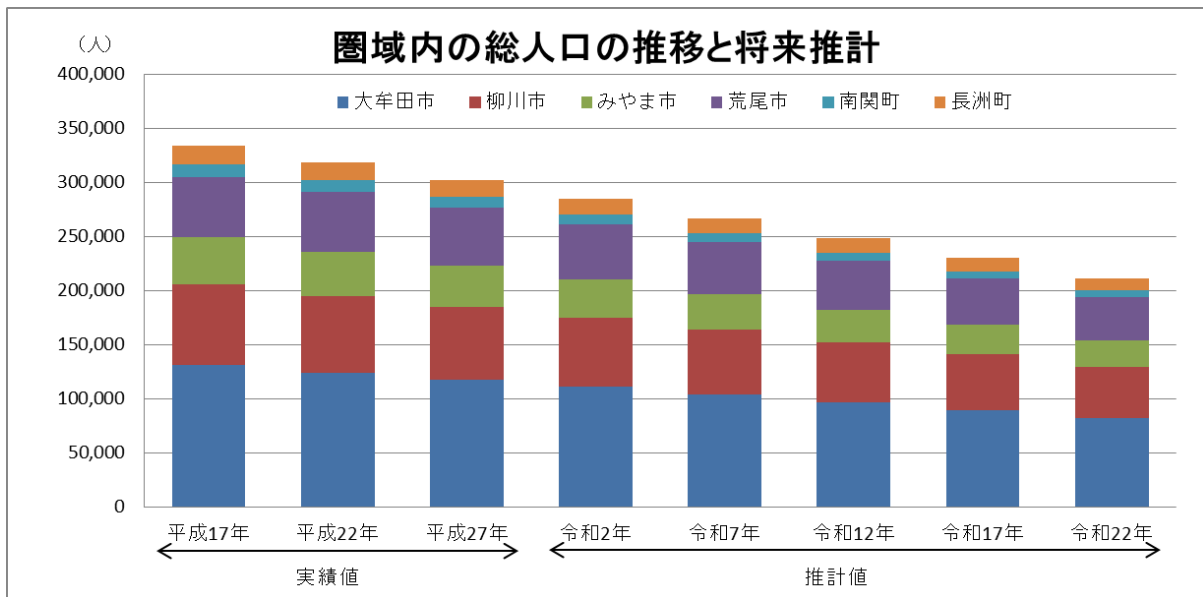


表) 総人口の推移

		実績値			推計値				
		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
大牟田市	実数(人)	131,090	123,638	117,360	110,661	103,670	96,535	89,400	82,170
	増減率(%)	—	▲ 5.7	▲ 5.1	—	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 8.1
柳川市	実数(人)	74,539	71,375	67,777	63,882	59,796	55,654	51,485	47,293
	増減率(%)	—	▲ 4.2	▲ 5.0	—	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 7.5	▲ 8.1
みやま市	実数(人)	43,372	40,732	38,139	35,469	32,705	29,954	27,234	24,475
	増減率(%)	—	▲ 6.1	▲ 6.4	—	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 9.1	▲ 10.1
荒尾市	実数(人)	55,960	55,321	53,407	50,890	48,213	45,432	42,614	39,776
	増減率(%)	—	▲ 1.1	▲ 3.5	—	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 6.7
南関町	実数(人)	11,203	10,564	9,786	8,969	8,170	7,439	6,749	6,055
	増減率(%)	—	▲ 5.7	▲ 7.4	—	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 9.3	▲ 10.3
長洲町	実数(人)	17,381	16,594	15,889	15,098	14,240	13,334	12,389	11,407
	増減率(%)	—	▲ 4.5	▲ 4.2	—	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 7.1	▲ 7.9
圏域全体	実数(人)	333,545	318,224	302,358	284,969	266,794	248,348	229,871	211,176
	増減率(%)	—	▲ 4.6	▲ 5.0	—	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 8.1
全国	実数(人)	127,767,994	128,057,352	127,094,745	125,324,842	122,544,103	119,125,139	115,215,698	110,918,555
	増減率(%)	—	0.2	▲ 0.8	—	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 3.7

出典：実績値：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

※全国：推計値は、都道府県推計値の計により算出。

※柳川市(平成17年3月21日合併)は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市(平成19年1月29日合併)は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。

## ②年齢3区分別人口

平成27年の国勢調査による本圏域の年齢3区分別人口の構成比は、年少人口（0～14歳）が11.7%（35,223人）、生産年齢人口（15～64歳）が54.8%（164,665人）、老年人口（65歳以上）が33.4%（100,458人）であり、全国と比べると、生産年齢人口が5.9ポイント下回っている一方で老年人口は6.8ポイント上回っており、圏域の高齢化が進んでいることが分かります。

過去10年間の圏域内の人口構成比の推移を見ても、生産年齢人口の割合が減少するとともに老年人口が増加しており、圏域の高齢化が進んでいます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和12年には圏域内の老年人口の割合が40%を超え、生産年齢人口が50%以下になることが推測されています。

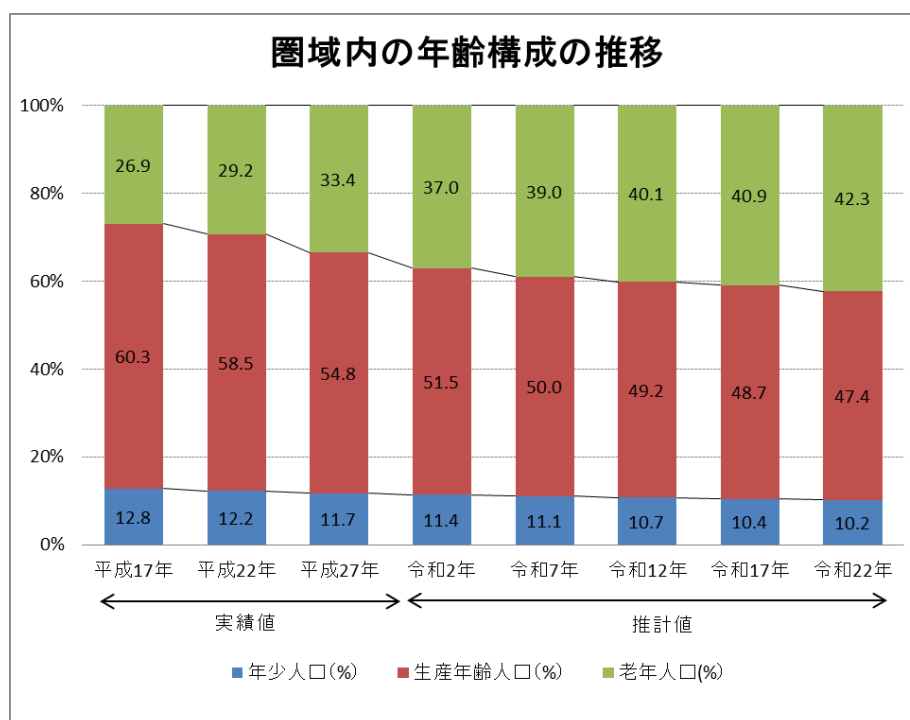


表) 年齢3区分別人口の推移

		実績値			推計値					
		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	
圏域	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	42,703	38,853	35,223	32,572	29,553	26,564	23,873	21,619
		比率(%)	12.8	12.2	11.7	11.4	11.1	10.7	10.4	10.2
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	200,928	185,876	164,665	146,878	133,319	122,281	111,923	100,135
		比率(%)	60.3	58.5	54.8	51.5	50.0	49.2	48.7	47.4
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	89,461	92,888	100,458	105,519	103,922	99,503	94,075	89,422
	比率(%)	26.9	29.2	33.4	37.0	39.0	40.1	40.9	42.3	
	全体		333,092	317,617	300,346	284,969	266,794	248,348	229,871	211,176
全国	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	17,521,234	16,803,444	15,886,810	15,074,959	14,072,742	13,211,912	12,457,213	11,935,949
		比率(%)	13.8	13.2	12.6	12.0	11.5	11.1	10.8	10.8
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	84,092,414	81,031,800	76,288,736	74,057,905	71,700,512	68,753,641	64,941,883	59,776,889
		比率(%)	66.1	63.8	60.7	59.1	58.5	57.7	56.4	53.9
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	25,672,005	29,245,685	33,465,441	36,191,978	36,770,849	37,159,586	37,816,602	39,205,717
	比率(%)	20.2	23.0	26.6	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	
	全体		127,285,653	127,080,929	125,640,987	125,324,842	122,544,103	119,125,139	115,215,698	110,918,555

出典：実績値：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

※全国：推計値は、都道府県推計値の計により算出。

※総人口には、年齢不詳を含まない

※端数処理の関係で、個別に積み上げた比率が100%にならない場合がある。

### ③世帯数及び1世帯当たり人員の推移

平成27年の国勢調査による本圏域の世帯数は、116,401世帯で、平成12年と比較して0.6%（719世帯）増えていますが、あまり大きく変動していません。全国の増加率13.6%（6,385,942世帯増）よりも大きく下回っています。

一方、世帯人員を世帯数で除して算出した平成27年の1世帯当たり人員は、圏域全体で2.60人であり、全国の2.38人を上回っているものの、平成12年の3.01人から毎年減少傾向となっています。

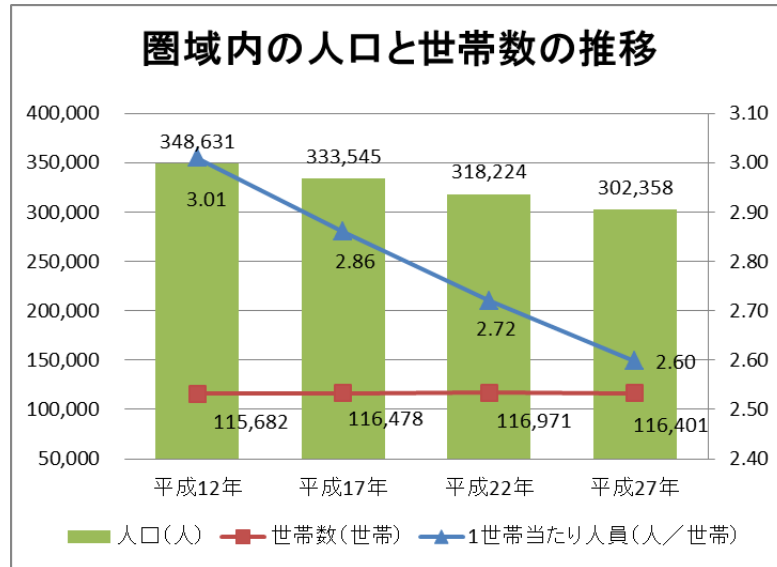


表) 圏域内の人口・世帯数の推移

			平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大牟田市	人口	実数(人)	138,629	131,090	123,638	117,360
	世帯数	実数(世帯)	50,980	50,524	49,936	49,398
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	2.72	2.59	2.48	2.38
柳川市	人口	実数(人)	77,612	74,539	71,375	67,777
	世帯数	実数(世帯)	22,586	23,078	23,333	23,453
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	3.44	3.23	3.06	2.89
みやま市	人口	実数(人)	45,708	43,372	40,732	38,139
	世帯数	実数(世帯)	13,026	13,095	13,072	12,941
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	3.51	3.31	3.12	2.95
荒尾市	人口	実数(人)	56,905	55,960	55,321	53,407
	世帯数	実数(世帯)	19,540	20,176	20,898	20,910
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	2.91	2.77	2.65	2.55
南関町	人口	実数(人)	11,821	11,203	10,564	9,786
	世帯数	実数(世帯)	3,651	3,645	3,681	3,560
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	3.24	3.07	2.87	2.75
長洲町	人口	実数(人)	17,956	17,381	16,594	15,889
	世帯数	実数(世帯)	5,899	5,960	6,051	6,139
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	3.04	2.92	2.74	2.59
圏域全体	人口	実数(人)	348,631	333,545	318,224	302,358
	世帯数	実数(世帯)	115,682	116,478	116,971	116,401
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	3.01	2.86	2.72	2.60
全国	人口	実数(人)	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
	世帯数	実数(世帯)	47,062,743	49,566,305	51,950,504	53,448,685
	1世帯当たり人員	(人/世帯)	2.70	2.58	2.46	2.38

出典：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

※柳川市(平成17年3月21日合併)は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市(平成19年1月29日合併)は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。



## (2) 人口動態

平成27年から令和元年の5年間に於いて、圏域全体で17,424人が減少しています。自然増減（出生数－死亡数）は11,968人の減少、社会増減（転入数－転出数）は5,456人の減少となっており、減少数の多くは自然減であることが分かります。社会動態の動きを見ると、毎年少しずつ減少幅は小さくなっており、平成27年は1,356人の減少だったものが令和元年には1,071人の減少となっています。

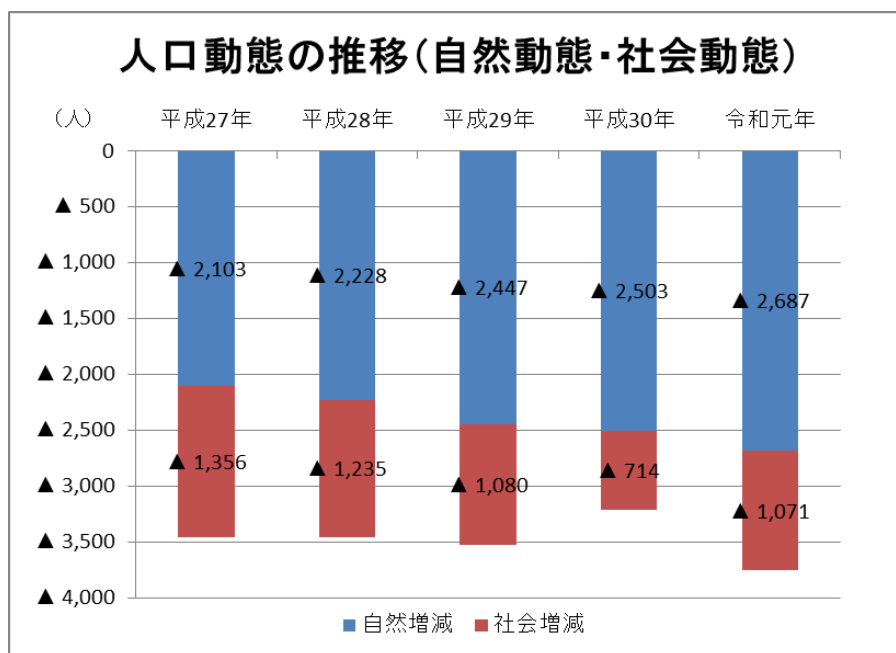


表) 自然増減数及び社会増減数の推移

(単位:人)

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
大牟田市	人口増減	▲1,393	▲1,327	▲1,466	▲1,328	▲1,677
	自然増減	▲987	▲1,001	▲1,104	▲1,115	▲1,170
	社会増減	▲406	▲326	▲362	▲213	▲507
柳川市	人口増減	▲958	▲805	▲629	▲813	▲825
	自然増減	▲418	▲427	▲438	▲525	▲510
	社会増減	▲540	▲378	▲191	▲288	▲315
みやま市	人口増減	▲487	▲533	▲546	▲344	▲502
	自然増減	▲270	▲353	▲369	▲353	▲438
	社会増減	▲217	▲180	▲177	9	▲64
荒尾市	人口増減	▲428	▲440	▲543	▲494	▲605
	自然増減	▲309	▲291	▲304	▲307	▲394
	社会増減	▲119	▲149	▲239	▲187	▲211
南関町	人口増減	▲119	▲218	▲154	▲182	▲132
	自然増減	▲70	▲115	▲123	▲90	▲112
	社会増減	▲49	▲103	▲31	▲92	▲20
長洲町	人口増減	▲74	▲140	▲189	▲56	▲17
	自然増減	▲49	▲41	▲109	▲113	▲63
	社会増減	▲25	▲99	▲80	57	46

出典: 福岡県「福岡県の人口と世帯年報」、熊本県「熊本県の人口と世帯数(年報)」

(3) 通勤・通学状況

平成 27 年の国勢調査によると、本圏域に常住する就業者・通学者数（自宅において従業する者を除く）は 127,627 人となっており、そのうち、94,679 人は圏域内で従業・通学しています。

そのうち、各自治体に常住する就業者・通学者が、圏域内のどの自治体に通勤・通学しているのかをみると、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町は、大牟田市へ通勤・通学する人数が最も多くなっています。一方、大牟田市は、荒尾市に従業・通学する人が 2,370 人と最も多く、柳川市、みやま市にはともに 1,000 人以上となっています。

表) 圏域内の通勤者・通学者の移動の状況

常住の就業者・通学者数(人)	従業・通学先別の就業者・通学者数(人)						大牟田市への通勤・通学割合(%)
	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町	
48,270		1,252	1,454	2,370	513	780	-
大牟田市 就業者数 43,262		1,071	1,396	2,173	511	780	-
通学者数 5,008		181	58	197	2	-	-
29,202	2,130		1,514	105	29	47	7.3
柳川市 就業者数 25,629	1,587		1,330	101	29	47	6.2
通学者数 3,573	543		184	4	-	-	15.2
15,905	2,596	1,727		148	75	79	16.3
みやま市 就業者数 14,229	2,102	1,575		119	74	79	14.8
通学者数 1,676	494	152		29	1	-	29.5
22,966	6,170	165	128		443	1,846	26.9
荒尾市 就業者数 20,392	5,570	146	126		439	1,845	27.3
通学者数 2,574	600	19	2		4	1	23.3
4,060	745	31	69	304		90	18.3
南関町 就業者数 3,638	674	28	69	243		90	18.5
通学者数 422	71	3	-	61		-	16.8
7,224	726	19	21	1,084	86		10.0
長洲町 就業者数 6,523	651	16	21	1,019	84		10.0
通学者数 701	75	3	-	65	2		10.7

出典：総務省「国勢調査」(平成27年10月1日現在)

※15歳以上の就業者及び15歳以上の通学者

※自宅において従業する者は除く

※就業者・通学者数の総計には従業地・通学地不詳を含む

## 4. 生活機能

### (1) 医療

福岡県大牟田市、柳川市、みやま市は、福岡県保健医療計画<sup>※1)</sup>の二次保健医療圏<sup>※2)</sup> 13 圏域のうち「有明保健医療圏」として設定されており、熊本県荒尾市、南関町、長洲町は、熊本県保健医療計画<sup>※1)</sup>の二次保健医療圏 11 圏域のうち「有明保健医療圏」として設定されています。また、本圏域には、福岡県南筑後保健福祉環境事務所及び熊本県有明保健所が設置されています。

福岡県側における初期救急医療体制<sup>※3)</sup>は、大牟田医師会及び柳川山門医師会による在宅当番医制、大牟田歯科医師会及び柳川山門歯科医師会による休日等歯科診療により維持されており、また、二次救急医療体制<sup>※3)</sup>は、令和2年4月1日現在、11の救急告示病院と、大牟田医師会による病院群輪番制、柳川山門医師会と大川三潁医師会による病院群輪番制によって維持されています。なお、三次救急医療体制<sup>※3)</sup>については、3市には三次救急医療機関がないため、久留米市等の他の圏域へ転院搬送を行い対応しています。

一方、熊本県側における初期救急医療体制は、荒尾市医師会や玉名郡市医師会による在宅当番医制、荒尾市歯科医師会による休日等歯科診療により維持されており、二次救急医療体制は、救急告示病院である荒尾市民病院等によって維持されています。なお、三次救急医療体制については、1市2町には三次救急医療病院がないため、熊本市等の他の圏域へ転院搬送を行い対応しています。

その他、がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院として、地方独立行政法人大牟田市立病院と荒尾市民病院があります。本圏域では、高齢化とともに、がん患者も増加しており、今後は、緩和ケアや医療・福祉の連携がとれた各種サービスを受けられる在宅医療の充実が望まれています。

令和元年10月1日現在、福岡県側の圏域においては、病院33施設、一般診療所209施設、歯科診療所133施設が立地しています。一方、熊本県側の圏域においては、病院6施設、一般診療所60施設、歯科診療所32施設が立地しており、南関町には、病院（一般診療所を除く）が立地していません。また、結核の病床は福岡県側（20床）のみとなっています。

表) 病院及び診療所の状況

	病 院										一般診療所			歯科診療所数 (施設)	
	施設数(施設)			病床数(床)							施設数(施設)				病床数 (床)
	総数	精神	一般	総数	精神	感染症	結核	療養	一般	総数	有床	無床			
大牟田市	24	4	20	4,364	1,218	2	20	898	2,226	116	25	91	393	75	
柳川市	7	1	6	985	170	-	-	266	549	62	6	56	94	42	
みやま市	2	1	1	477	278	-	-	70	129	31	3	28	42	16	
計	33	6	27	5,826	1,666	2	20	1,234	2,904	209	34	175	529	133	
荒尾市	5	2	3	1,218	547	4	-	347	320	47	16	31	266	21	
南関町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	-	5	
長洲町	1	-	1	131	-	-	-	131	-	8	1	7	15	6	
計	6	2	4	1,349	547	4	0	478	320	60	17	43	281	32	
圏域全体	39	8	31	7,175	2,213	6	20	1,712	3,224	269	51	218	810	165	

出典：厚生労働省「令和元年医療施設(動態)調査」(令和元年10月1日現在)

小児救急を含む小児医療については、大牟田医師会において、日・祝日の在宅当番医制に加え、小児科系あるいは内科系の1医療機関において、平日時間外小児急患診療を実施しており、柳川山門医師会においても、日・祝日の小児系在宅当番医制を実施しています。また、荒尾市医師会においては、荒尾市民病院でのセンター方式と在宅医診療の2つの方式の当番制にて平日夜間小児救急診療を実施しています。

休日急患対策事業として昭和53年度から実施している、大牟田・高田地域休日急患診療制度における受診者については、平成29年度から令和元年度にかけては、14,500人～15,000人程度で推移しています。地域外の受診者数の比率は、近年、約25%強で推移しています。

また、平成14年度から実施している大牟田・高田地域平日時間外小児急患診療制度については、近年、1日平均の受診者数は10人弱で推移しており、そのうち、地域外からの受診者比率は、20%程度を占めています。

表) 大牟田・高田地域 休日・急患診療制度における受診者数の推移

	開設日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 受診者数(人)	地 域 外	
				受診者数(人)	比率(%)
平成29年度	74	14,516	196.2	3,728	25.7
平成30年度	76	15,104	198.7	4,104	27.2
令和元年度	79	14,661	185.6	3,874	26.4

出典:大牟田・高田地域休日急患運営協議会専門委員会

※「地域」外とは、大牟田市、みやま市(旧高田町)以外の地域をいう。

表) 大牟田・高田地域 平日時間外小児急患診療制度における受診者数の推移

	開設日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 受診者数(人)	地 域 外	
				受診者数(人)	比率(%)
平成29年度	291	2,446	8.4	520	21.3
平成30年度	289	2,406	8.3	514	21.4
令和元年度	287	2,150	8.4	575	26.7

出典:大牟田・高田地域休日急患運営協議会専門委員会

※「地域外」とは、大牟田市、みやま市(旧高田町)以外の地域をいう。

- ※1)「保健医療計画」…厚生労働大臣は、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制(以下「医療提供体制」という。)の確保を図るための基本的な方針(以下「基本方針」という。)を定めるものとする。都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画(医療計画)を定めるものとする。(「医療法」より抜粋)
- ※2)「二次保健医療圏」…医療法第30条の4第2項第12号に基づき、主として病院および診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として設置する医療計画上の区域。(福岡県保健医療計画より抜粋)
- ※3)「初期・二次・三次救急医療」…「初期救急医療」は、外来診療による救急患者の医療を担当するもの、「二次救急医療体制」は、入院加療を必要とする重症救急患者の医療を担当するもの、「三次救急医療体制」は、複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当するものをいう。(福岡県保健医療計画より抜粋)

## (2) 福祉

本圏域の高齢化率は33.4%となっており、全国よりも6.8ポイント高い数字（P11\_②年齢3区分別人口を参照）となっています。そのため、加齢に伴い発症率が高まる認知症の人の増加が見込まれるとともに、高齢者の行方不明発生件数も増加傾向にあります。

圏域の自治体では認知症高齢者等が行方不明になった場合の情報伝達や早期発見、保護を図るための仕組みとして高齢者等SOSネットワークを運用しています。

こうしたネットワークが充実していくためには、警察署の協力はもちろんのこと、地域住民や関係機関との連携、また行方不明者は行政区域を越えて広域的に移動するケースも多いことから、圏域をはじめ近隣自治体との連携が必要不可欠です。

そのような中、圏域の全ての自治体で認知症サポーター養成講座を実施し、地域住民への理解啓発に取り組んでいます。また、一部の自治体では住民主体の高齢者等SOSネットワーク模擬訓練も実施されており、平成28年度から令和元年度までの圏域内模擬訓練参加者数は延べ10,000人を超えています。

表) 圏域内模擬訓練参加者数

(単位:人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
大牟田市	2,945	2,603	2,617	※181
柳川市	133	301	292	189
みやま市	-	18	-	-
荒尾市	200	200	181	280
南関町	-	3	-	-
長洲町	141	138	64	58
圏域合計	3,419	3,263	3,154	708

出典:各圏域自治体

※台風による延期により一部地域のみで実施

表) 認知症サポーター養成講座参加者数

(単位:人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
大牟田市	2,920	1,156	1,537	1,448
柳川市	931	868	1,229	763
みやま市	113	292	224	277
荒尾市	1,536	1,276	1,340	858
南関町	236	154	104	139
長洲町	231	172	228	184
圏域合計	5,967	3,918	4,662	3,669

出典:各圏域自治体

### (3) 教育・文化

#### ① 図書館

本圏域内には、14の図書館（分館、分室含む）と6つの図書コーナーが設置されています。平成24年4月からは、大牟田市・柳川市・みやま市、平成26年4月からは、大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町の各図書館・図書コーナー間で図書サービスの相互利用を開始しました。圏域内の相互貸出冊数は増加傾向にあり、平成28年度から平成30年度にかけて8,452冊増えています。

また、各図書館においては、「おはなし会」や「読書ボランティア養成講座」、「ブックリサイクル事業」など、様々な工夫を凝らした事業等を通し、図書館利用の促進等を図っています。

表) 図書館相互利用（貸出冊数）状況

(単位:冊)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
大牟田市	42,168	46,430	43,330	44,275
柳川市	4,332	3,397	3,030	2,067
みやま市	37,625	41,320	45,357	43,804
荒尾市	3,975	4,222	7,597	※1,099
南関町	1,117	1,487	1,454	845
長洲町	14,167	13,889	11,068	8,340
圏域合計	103,384	110,745	111,836	100,430

出典: 各圏域図書館

※システム変更により令和2年1月31日～令和2年3月31日までの実績のみ計上

## ②圏域内の文化事業

圏域内の各自治体は、文化振興の拠点としての施設をそれぞれ有しています。各施設では、毎年それぞれの地域性などに応じた、音楽・芸能・美術などの、鑑賞型事業や参加型事業、育成事業を実施し、地域における文化の向上と住民の福祉の向上に寄与しています。

また施設相互の連携により、定住自立圏域の文化施設の情報誌の配架や、各施設における事業の案内、チケットの取り扱いなど、広域での文化振興に向けた取組みを行っています。令和元年には圏域内の各自治体による共同文化事業も実施しており、文化という視点から各地域の様々な魅力を発信する取組みを進めています。

今後も各施設が良質な文化事業の提供に努めると共に、連携・協力により、圏域内の住民の更なる文化向上や交流を促進する必要があります。

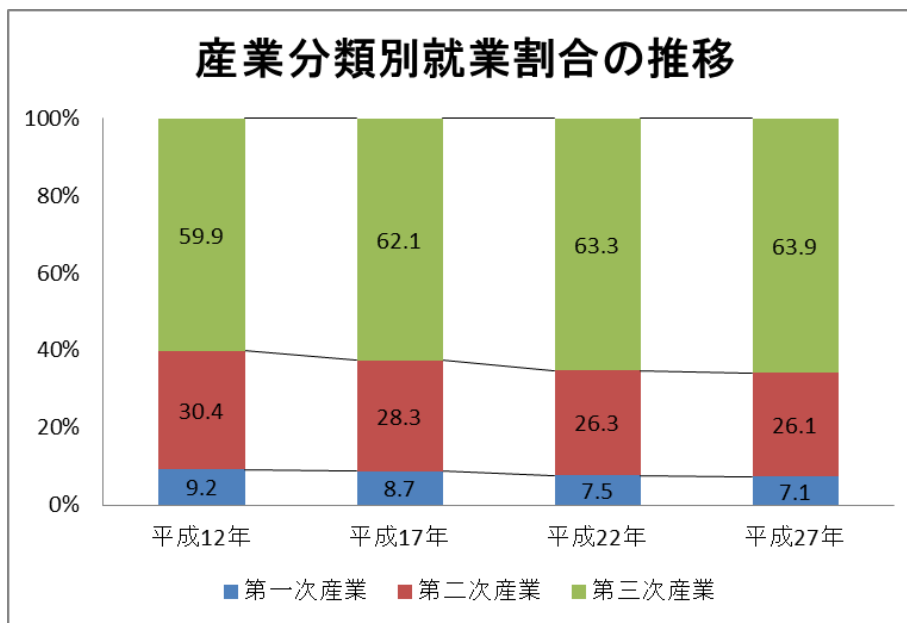
表) 圏域における主な文化事業

開催月 (例年)	大牟田市	開催月 (例年)	柳川市	開催月 (例年)	みやま市
8月上旬 11月上旬	ありあけジュニアピアノコンクール	10月 下旬	柳川市総合美術展	10月上旬	みやま市美術展
11月下旬	九州青年美術公募展	11月 月上旬	白秋祭	10月中旬	與田準一児童文学まつり
通年	大牟田市民文化のつどい	通年	柳川市民文化会館自主事業 (鑑賞事業・体験事業・日常の場づくり事業)	11月上旬	みやま市文化祭
開催月 (例年)	荒尾市	開催月 (例年)	南関町	開催月 (例年)	長洲町
3月下旬	ATSB吹奏楽フェスタ	11月上旬	南関町文化祭	5月上旬	春の文化展
5月下旬	舞台技術研修会			11月上旬	長洲町文化祭
11月	荒尾市民文化祭			11月中旬	コスモス音楽祭

#### (4) 産 業

##### ①産業別就業人口

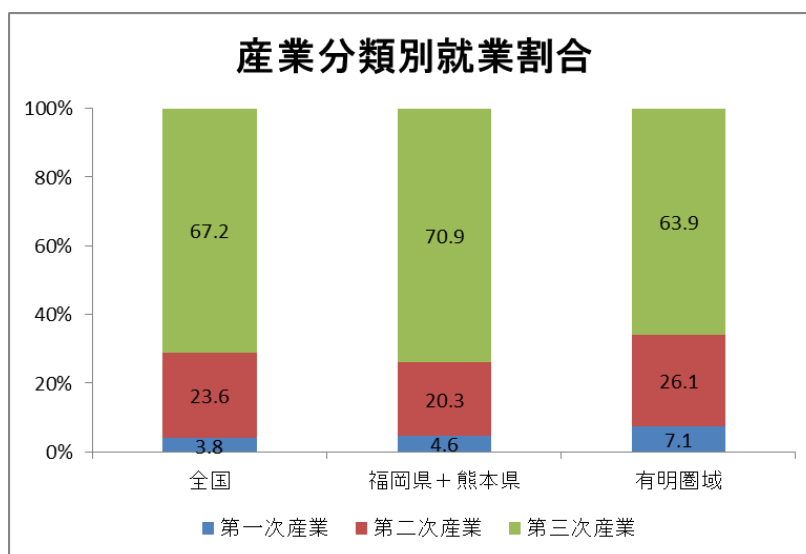
本圏域における産業別就業人口は、全ての自治体において第1次、第2次、第3次産業は減少傾向となっています。そのような中で、第3次産業の占める割合が、年々高くなっているのが特徴です。



出典：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

平成27年における本圏域の就業人口割合を、本圏域と福岡・熊本両県合計とを比較すると、第1次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低いのが特徴的です。

また、産業別に各地域の就業人口を見ると、柳川市やみやま市、南関町における第1次産業の就業人口比率が特に高くなっています。



出典：総務省「国勢調査」(平成27年10月1日現在)



表) 各自治体別就業者・産業別就業割合

	就業者数(人)			産業別就業割合(%)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
大牟田市	987	11,858	33,080	2.1	24.8	69.1
柳川市	3,320	7,665	19,368	10.6	24.5	61.9
みやま市	3,042	4,488	10,466	16.4	24.2	56.4
荒尾市	958	6,137	15,137	4.3	27.3	67.3
南関町	720	1,538	2,409	15.4	32.9	51.5
長洲町	393	2,787	4,007	5.4	38.4	55.2
圏域合計	9,420	34,473	84,467	7.1	26.1	63.9

出典:総務省「国勢調査」(平成27年10月1日現在)

## ②産業大分類別の事業所数・従業者数

平成 29 年度の本圏域における産業分野の域内総生産額<sup>※)</sup>は 925,807 百万円で、その内訳は鉱工業 25.6%、保健衛生・社会事業が 13.6%、不動産業が 12.1%、卸売・小売業 7.5%、運輸・郵便業が 5.2%となっています。

平成 28 年 6 月 1 日現在、本圏域内の事業所数は 12,561 事業所、従業者数は 110,207 人となっています。産業大分類別で見ると、事業所数では、卸売・小売業が 28.5%と最も多く、以下、宿泊業、飲食サービス業 11.7%、建設業 10.5%、生活関連サービス業、娯楽業 10.0%、と続いています。

また、従業員数では医療、福祉が 21.6%と最も多く、以下、卸売・小売業が 20.0%、製造業が 18.9%となっています。

事業所数の構成割合を本圏域と福岡県及び熊本県の合計と比べると、不動産業、物品賃貸業が 1.7 ポイント、学術研究、専門・技術サービス業が 1.7 ポイント、本圏域が低い一方、製造業は 2.0 ポイント高くなっています。

※)「福岡県経済活動別市町村内総生産(平成 18~29 年度)(08SNA:平成 23 年基準)」、「平成 29 年度熊本県市町村内総生産(08SNA)」より

表) 産業大分類事業所数・従業者数

	事業所数	総数	農業、	漁業	鉱業、	建設業	製造業	電気・	情報通	運輸	卸売	金融	不動産	学術研	宿泊	生活関	教育、	医療、	複合	サービス
			林業	砂	採取															
大牟田市	事業所数	5,409	4	-	1	503	273	16	23	110	1,573	78	239	146	782	549	162	555	35	360
	従業者数(人)	49,416	140	-	1	3,619	6,947	387	232	2,430	9,941	953	633	720	4,590	2,073	1,380	12,188	413	2,769
柳川市	事業所数	2,943	24	-	-	309	338	2	6	44	859	41	131	78	319	248	60	251	17	216
	従業者数(人)	22,918	142	-	-	1,971	3,731	13	12	969	5,336	544	333	269	2,466	965	555	4,551	205	856
みやま市	事業所数	1,576	12	-	-	219	144	3	1	34	423	19	43	33	114	136	38	179	18	160
	従業者数(人)	10,791	70	-	-	1,224	1,986	5	5	439	2,053	143	95	136	670	422	191	2,426	262	664
荒尾市	事業所数	1,709	7	1	-	157	93	5	4	24	470	21	63	44	191	244	56	190	15	124
	従業者数(人)	15,011	52	12	-	1,070	1,966	26	31	269	3,274	204	228	168	1,462	1,423	393	3,556	161	716
南関町	事業所数	414	8	-	-	63	78	-	1	6	117	4	6	10	25	24	5	26	5	36
	従業者数(人)	4,212	37	-	-	369	2,126	-	1	37	637	19	18	21	282	103	33	333	30	166
長洲町	事業所数	510	2	-	-	66	60	-	2	21	139	7	28	6	36	50	13	37	6	37
	従業者数(人)	7,859	90	-	-	468	4,057	-	26	395	795	83	55	144	299	114	42	789	38	464
圏域 合計	事業所数	12,561	57	1	1	1,317	986	26	37	239	3,581	170	510	317	1,467	1,251	334	1,238	96	933
	割合(%)	100.0	0.5	0.0	0.0	10.5	7.8	0.2	0.3	1.9	28.5	1.4	4.1	2.5	11.7	10.0	2.7	9.9	0.8	7.4
	従業者数(人)	110,207	531	12	1	8,721	20,813	431	307	4,539	22,036	1,946	1,362	1,458	9,769	5,100	2,594	23,843	1,109	5,635
	割合(%)	100.0	0.5	0.0	0.0	7.9	18.9	0.4	0.3	4.1	20.0	1.8	1.2	1.3	8.9	4.6	2.4	21.6	1.0	5.1
福岡県	事業所数	212,649	675	28	48	19,086	12,187	267	2,642	5,553	59,520	3,534	12,847	9,160	27,481	18,990	6,250	18,992	1,110	14,277
	従業者数(人)	2,236,269	8,436	300	560	150,171	249,717	12,154	53,683	136,828	489,701	59,311	59,991	66,173	212,562	94,632	71,764	352,836	16,846	200,593
熊本県	事業所数	72,144	797	105	33	7,219	4,246	79	532	1,683	19,897	1,166	3,735	2,923	8,443	7,047	1,922	6,365	779	5,172
	従業者数(人)	690,992	8,079	969	359	50,302	99,009	1,964	7,976	30,476	142,596	16,539	14,091	15,228	62,167	31,435	21,263	131,131	10,708	46,695
福岡 + 熊本	事業所数	284,793	1,472	133	81	26,305	16,433	346	3,174	7,236	79,417	4,700	16,582	12,083	35,924	26,037	8,172	25,357	1,889	19,449
	割合(%)	100.0	0.5	0.0	0.0	9.2	5.8	0.1	1.1	2.5	27.9	1.7	5.8	4.2	12.6	9.1	2.9	8.9	0.7	6.8
	従業者数(人)	2,927,261	16,515	1,269	919	200,473	348,726	14,118	61,659	167,304	632,297	75,850	74,082	81,401	274,729	126,067	93,027	483,967	27,554	247,288
	割合(%)	100.0	0.6	0.0	0.0	6.8	11.9	0.5	2.1	5.7	21.6	2.6	2.5	2.8	9.4	4.3	3.2	16.5	0.9	8.4

出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(平成28年6月1日現在)

※「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く

③従業者4人以上の事業所数（製造業）、製造品出荷額等

本圏域の製造業における従業者4人以上の事業所数の推移は減少傾向となっており、福岡、熊本両県の総数の概ね6.4%を占めています。

また、製造品出荷額等の推移を見ると、福岡県側は、増減はあるものの横ばいで推移しており、熊本県側は増加傾向にあります。

表) 従業員4人以上の事業所数（製造業）の推移

	平成28年	平成29年	平成30年
福岡県全体	6,172	5,348	5,219
大牟田市	141	128	131
柳川市	171	150	146
みやま市	77	69	67
計	389	347	344
対福岡県比(%)	6.3	6.5	6.6
熊本県全体	2,220	2,037	2,022
荒尾市	53	53	53
南関町	42	35	35
長洲町	44	37	36
計	139	125	124
対熊本県比(%)	6.3	6.1	6.1
圏域合計	528	472	468
福岡県+熊本県	8,392	7,385	7,241
対(福岡県+熊本県)比	6.3	6.4	6.5

出典: 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」(各年6月1日現在)

表) 製造品出荷額（従業員4人以上の事業所）の推移

	平成27年	平成28年		平成29年	
	実数(百万円)	実数(百万円)	前年比(%)	実数(百万円)	前年比(%)
福岡県全体	9,215,929	9,250,306	0.4	9,738,416	5.3
大牟田市	302,177	268,484	▲ 11.2	295,338	10.0
柳川市	49,620	47,132	▲ 5.0	51,490	9.2
みやま市	32,794	33,944	3.5	33,838	▲ 0.3
計	384,591	349,560	▲ 9.1	380,666	8.9
対福岡県比(%)	4.2	3.8	-	3.9	-
熊本県全体	2,712,683	2,672,234	▲ 1.5	2,839,232	6.2
荒尾市	37,298	34,706	▲ 6.9	37,439	7.9
南関町	65,914	75,112	14.0	85,649	14.0
長洲町	171,039	181,512	6.1	173,114	▲ 4.6
計	274,251	291,330	6.2	296,202	1.7
対熊本県比(%)	10.1	10.9	-	10.4	-
圏域合計	658,842	640,890	▲ 2.7	676,868	5.6
福岡県+熊本県	11,928,612	11,922,540	▲ 0.1	12,577,648	5.5
対(福岡県+熊本県)比	5.5	5.4	-	5.4	-

出典: 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」

※各年次における1年間(1月~12月)の数値を表す

#### ④有効求人倍率

近年、全国・地域ともに有効求人倍率は上昇傾向にあったものの、令和元年度には減少に転じ、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用情勢は厳しくなっています。

圏域の企業においては、企業活動の基盤である優秀な人材の確保が求められているものの、定期的に新規募集を行う企業は限定的です。また、業種によって求職と求人がミスマッチしているケースも少なくなく、今後、求人情報の提供や企業と求職者とのマッチングの機会を拡大することにより、優秀な人材を地域へ定着させていくことが求められています。

表) 地域の月間有効求人倍率(年平均)の推移

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
大牟田公共職業安定所管内	1.18	1.38	1.49	1.39	1.34
福岡県	1.16	1.36	1.54	1.59	1.52
玉名公共職業安定所管内	0.97	1.16	1.28	1.36	1.29
熊本県	1.14	1.40	1.64	1.69	1.57
全国	1.24	1.39	1.54	1.62	1.55

出典: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

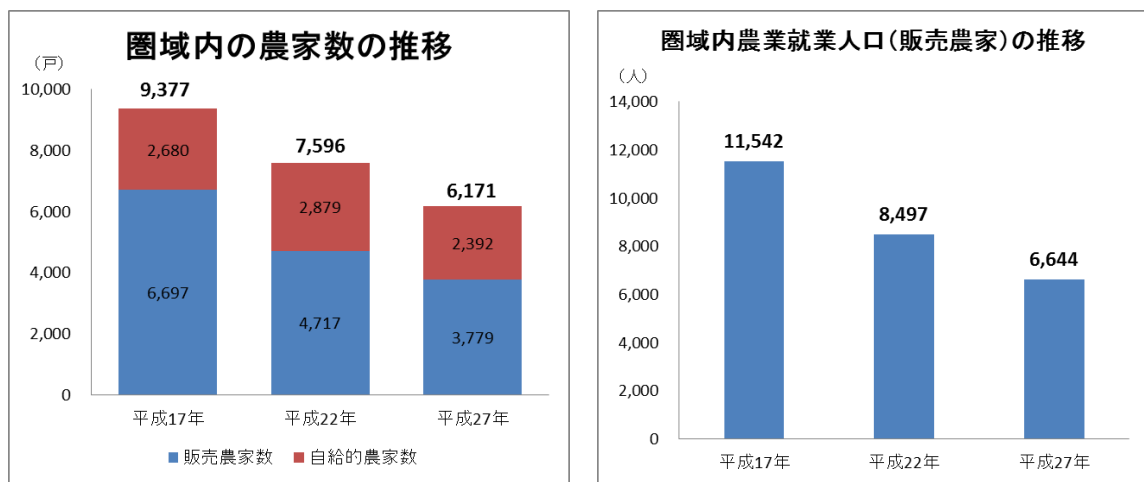
※都道府県別の数値は受理地別で集計したもの

## ⑤農林水産業

本圏域は、福岡県南部と熊本県北部の県境に位置し、有明海に面した豊かな自然に恵まれた地域です。柳川市、みやま市及び大牟田市では、古くから干拓地が広がり、土地利用型農業である米・麦・大豆の作付を中心に生産されてきました。しかし、主食用米の需要が減少しており、本圏域全体においても作付面積も減少していることから、飼料用米等への転換を促進することで所得向上を目指しています。また、野菜等地域振興作物としては、イチゴ、アスパラガス、ナス、みかん、なしなどの作物が栽培され、農業は基幹産業のひとつとなっています。

一方で、本圏域においても農家の高齢化や担い手不足が課題となっており、地域農業を維持・発展させるため様々な支援に取り組んでいます。さらに有害鳥獣による農作物への被害も深刻となっていることから、各自治体で様々な被害防止対策にも取り組んでいます。

また、豊かな有明海の漁場で行われるのり養殖は、水産業の柱として、本圏域の基幹産業のひとつとなっています。その他、各自治体で漁場や干潟の再生に取り組んでおり、アサリの資源回復なども見られています。



出典：農林水産省「農林業センサス」(各年2月1日現在)

※平成17年のみやま市の数値は、瀬高町・山川町・高田町の合算により算出

表) 鳥獣による農作物被害状況

(単位:千円)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	鳥類	獣類	鳥類	獣類	鳥類	獣類	鳥類	獣類
大牟田市	11,889	4,987	10,476	8,249	8,216	10,171	9,587	13,346
柳川市	582	-	1,974	-	414	-	2,688	-
みやま市	43,316	17,012	40,628	19,272	39,866	17,536	38,619	17,496
荒尾市	3,695	3,426	3,611	3,159	3,974	3,349	8,403	3,957
南関町	-	431	-	1,350	-	1,597	-	525
長洲町	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>圏域合計</b>	<b>59,482</b>	<b>25,856</b>	<b>56,689</b>	<b>32,030</b>	<b>52,470</b>	<b>32,653</b>	<b>59,297</b>	<b>35,324</b>

出典:各圏域自治体集計

表) 鳥類・イノシシの捕獲数の推移

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	鳥類(羽)	イノシシ(頭)	鳥類(羽)	イノシシ(頭)	鳥類(羽)	イノシシ(頭)	鳥類(羽)	イノシシ(頭)
大牟田市	523	157	311	175	202	208	370	191
柳川市	497	0	417	0	453	0	460	0
みやま市	667	589	491	490	541	454	1,288	508
荒尾市	591	109	744	105	330	76	18	133
南関町	61	342	18	298	12	351	9	463
長洲町	0	0	※20	0	※11	0	※6	0
圏域合計	2,339	1,197	2,001	1,068	1,549	1,089	2,151	1,295

出典:各圏域自治体集計

※卵含む

## ⑥重要港湾三池港

重要港湾三池港は、明治 41 年に三井鉱山の専用港として開港し、三池炭鉱の積出港として長年にわたって利用されてきました。

その後、昭和 26 年に港湾法に基づく重要港湾の指定を受けた後、昭和 46 年に福岡県が港湾管理者となりました。

平成 9 年に三池炭鉱が閉山しましたが、この三池港を地域の活性化の起爆剤となる物流の拠点として再整備するため、平成 11 年に「三池港港湾計画」が策定され、現在も、国や福岡県によって、コンテナ物流や船舶の大型化に対応した港湾整備が進められています。

また、近年、経済発展が著しい中国・韓国をはじめとしたアジア諸国に近接した国際港湾としての利用促進を図るため、マイポートみいけ利用促進協議会<sup>※1)</sup> や三池貿易振興会<sup>※2)</sup> との連携による荷主企業等へのポートセールスや荷主助成事業、外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を図っています。

こうした取組みのほか、有明海沿岸道路などの交通インフラの整備により物流機能が向上したことで、三池港における国際コンテナ取扱量は、大川地区の家具類を中心に飛躍的に増加し、令和元年は航路開設以来過去最高の取扱量となりました。

表) 三池税関支署輸出入額の推移

(単位:百万円)

	輸出	輸入	合計
平成26年	91,084	42,750	133,834
平成27年	91,501	40,982	132,483
平成28年	104,129	33,877	138,006
平成29年	122,781	40,276	163,057
平成30年	100,241	50,881	151,122

出典: 三池税関支署(含む久留米出張所)

表) 三池港における国際コンテナ取扱量の推移

(単位:TEU)

	輸出	輸入	合計
平成26年	8,054	7,987	16,041
平成27年	6,985	7,016	14,001
平成28年	8,092	8,299	16,391
平成29年	8,702	8,663	17,365
平成30年	8,878	9,275	18,153
令和元年	9,207	9,437	18,644

出典: 福岡県港湾課

※令和元年は速報値

※1) 「マイポートみいけ利用促進協議会」…三池貿易振興会と連携して、三池港への貨物、船舶の誘致等の活動を行い、もって同港の利用の促進を図ることを目的に、平成 9 年 7 月に発足。福岡県、大牟田市、大牟田商工会議所等、6 団体で組織している。

※2) 「三池貿易振興会」…貿易基盤を整備し、貿易環境の改善を図ることによって、大牟田有明海地域の経済発展に寄与することを目的に、昭和 25 年 1 月に発足。大牟田市並びに関係地方の有志をもって組織することとなり、現在の会員数は 45 名(令和 2 年 5 月末現在)

## (5) 環境保全

地球温暖化などの気候変動問題は、人々の生活や自然の生態系に様々な影響を与えています。これは世界共通の課題として国際的な取組みが進められており、わが国においても温室効果ガス排出量の削減に向けた様々な温暖化対策が行われています。本圏域でも各自治体において住民や事業者への意識啓発にそれぞれ取り組んできました。

併せて、本圏域では、メガソーラー、バイオマス発電所やRDF発電所などが設置され、再生可能エネルギーの利用が進められており、その中でも、みやま市の「みやまスマートエネルギー」、荒尾市の「有明エナジー」、南関町の「バンブーエナジー」では、行政と民間事業者との連携による再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組みが進められています。

## (6) ごみ処理（可燃ごみ）

本圏域における可燃ごみの排出量は、人口の減少に加え、ごみの減量化をはじめとする環境に対する意識の高まりなどから、圏域の全ての自治体において可燃物及び総排出量ともに減少傾向にあります。

また、本圏域における一般廃棄物（可燃ごみ）は、大牟田市と荒尾市は大牟田・荒尾清掃施設組合（一部事務組合）により「大牟田・荒尾 RDF センター」で処理され、南関町と長洲町は有明広域行政事務組合により「クリーンパークファイブ」でそれぞれ共同により処理がなされています。一方、柳川市は「柳川市クリーンセンター」、みやま市は「みやま市清掃センター」で一般廃棄物（可燃ごみ）がそれぞれ処理されていますが、各ごみ処理施設の老朽化にともない、現在、2市での共同焼却施設を建設しています。

表) 可燃ごみ及び総排出量の推移

		(単位:t)				
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
大牟田市	可燃ごみ	33,558	32,897	32,200	31,815	31,887
	総排出量	40,469	39,854	38,873	38,092	37,916
柳川市	可燃ごみ	16,642	16,438	16,068	15,941	15,711
	総排出量	19,429	19,335	19,331	18,562	18,388
みやま市	可燃ごみ	9,146	8,930	8,350	8,124	6,928
	総排出量	10,981	11,038	10,498	10,281	9,822
荒尾市	可燃ごみ	13,737	13,516	13,052	12,999	12,961
	総排出量	16,874	16,552	15,861	15,756	16,216
南関町	可燃ごみ	2,092	2,059	2,020	2,093	2,126
	総排出量	2,289	2,258	2,211	2,265	2,305
長洲町	可燃ごみ	3,798	3,908	3,849	3,751	3,658
	総排出量	4,174	4,273	4,215	4,100	4,004
圏域全体	可燃ごみ	78,973	77,748	75,539	74,723	73,271
	総排出量	94,216	93,310	90,989	89,056	88,651

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



## (7) 上水道

本圏域は、主に福岡県の筑後川と熊本県の菊池川を水源として、各自治体において、安全な水の供給が行われています。

令和元年度末現在における各自治体の水道普及率は、大牟田市が97.0%、柳川市が98.0%、みやま市が81.8%、荒尾市が95.8%、南関町が7.0%、長洲町98.8%となっています。南関町の水道普及率が他自治体と比べて低くなっているのは、殆どの世帯で井戸水が使用されているためです。

また、平成27年度と令和元年度の給水人口と給水量を比較すると、給水人口・給水量ともに、全ての自治体で減少傾向にあります。

なお、大牟田市と荒尾市については、三池炭鉱と共に発展した経緯などから、長年にわたって連携・協調のもと水資源の確保をはじめとする諸課題の解決を図っており、平成21年度より両市共同の浄水場を整備し、平成24年度より管理運営を行っています。

表) 給水人口及び給水量の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大牟田市	現在給水人口(人)	115,365	113,797	112,390	111,097	109,433
	給水量(m <sup>3</sup> )	10,831,627	10,820,604	10,695,989	10,552,755	10,484,531
柳川市	現在給水人口(人)	65,368	64,405	63,448	62,207	63,956
	給水量(m <sup>3</sup> )	7,019,611	7,015,819	7,123,024	7,007,160	6,927,248
みやま市	現在給水人口(人)	31,440	30,904	30,789	30,560	30,200
	給水量(m <sup>3</sup> )	2,480,473	2,528,453	2,518,440	2,512,190	2,479,567
荒尾市	現在給水人口(人)	51,638	51,335	50,801	50,298	49,717
	給水量(m <sup>3</sup> )	5,669,683	5,758,925	5,742,488	5,667,618	5,650,090
南関町	現在給水人口(人)	762	717	716	673	673
	給水量(m <sup>3</sup> )	65,013	53,796	52,523	55,657	61,886
長洲町	現在給水人口(人)	16,132	15,925	15,849	15,854	15,785
	給水量(m <sup>3</sup> )	1,981,467	2,024,896	1,991,312	2,048,682	1,840,006
圏域合計	現在給水人口(人)	280,705	277,083	273,993	270,689	269,764
	給水量(m <sup>3</sup> )	28,047,874	28,202,493	28,123,776	27,844,062	27,443,328

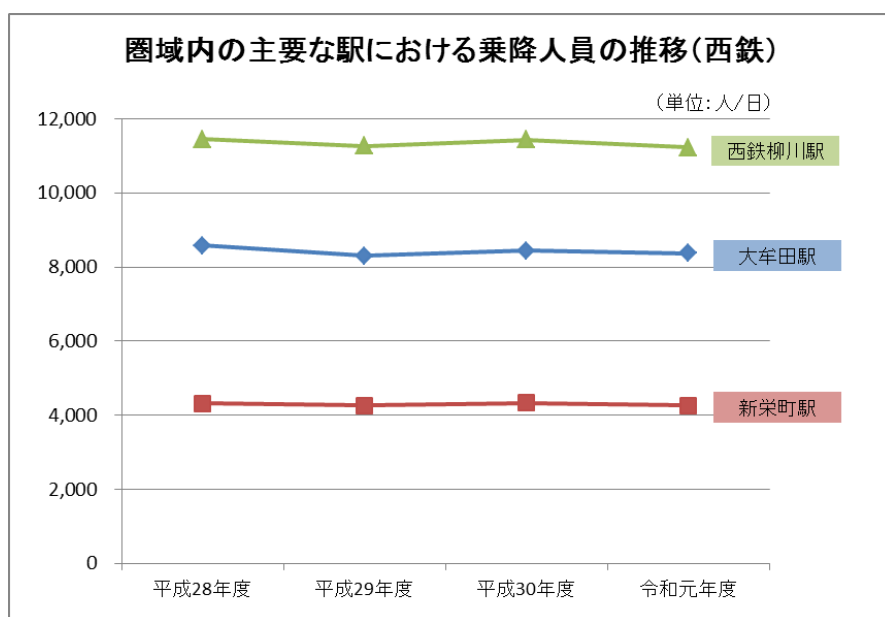
出典: 各自治体関係部局

## 5. 結びつきやネットワーク

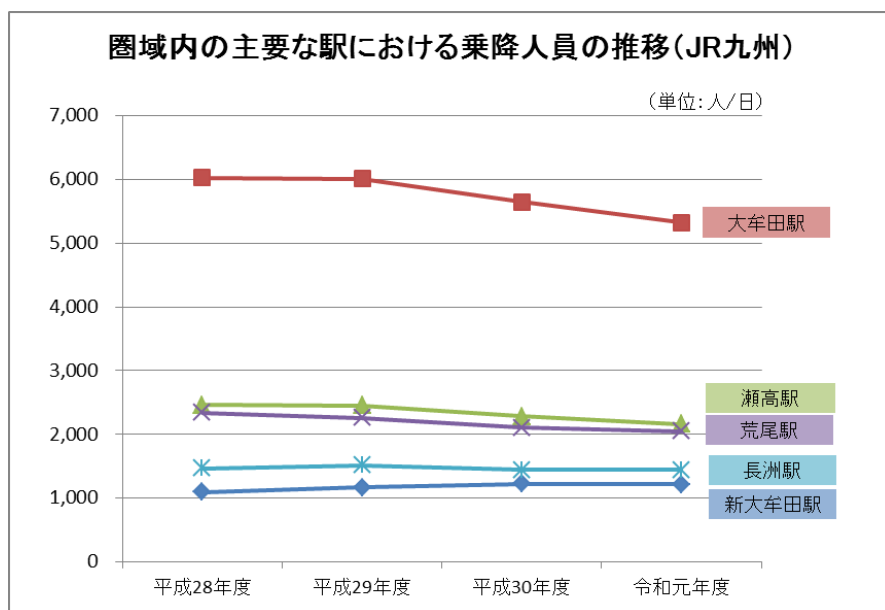
### (1) 地域公共交通

圏域内の鉄道網としては、圏域のほぼ中央を JR 鹿児島本線と西鉄天神大牟田線が南北に走っています。利用状況としては、西鉄では西鉄柳川駅、JR では大牟田駅の利用者数が多くなっています。

また、圏域には、鉄道の主要な駅等を主な発着点として、西鉄バスや堀川バス、産交バスが路線運行していますが、利用者の減少などを背景に、一部の路線では、行政の補助により運行を継続しており、路線バスを補完する形で、コミュニティバスや乗合タクシー等が運行されています。



出典：西日本鉄道株式会社



出典：九州旅客鉄道株式会社

※乗車人員数を2倍した数値を示している

## (2) 道路整備

圏域の道路網としては、東と西に、それぞれ九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路が走り、その間は幹線道路で結ばれています。平成 29 年 9 月には徳益 IC から柳川西 IC 間が開通し、大牟田市、柳川市、みやま市、大川市の沿線 4 市が自動車専用道路で直結し、令和 3 年 3 月に三池港 IC から大野島 IC までの福岡県内 27.5 km が全線開通しました。また、三池港 IC 周辺の高潮被害など災害発生時の機能確保に向けて、平成 27 年 9 月に三池港 IC から荒尾競馬場跡地付近までの連絡路が事業着手されました。

大牟田市から熊本市までの区間は、平成 10 年に有明海沿岸道路（Ⅱ期）として候補路線に指定されており、平成 27 年 4 月には、大牟田市～長洲町の区間について都市計画決定されています。

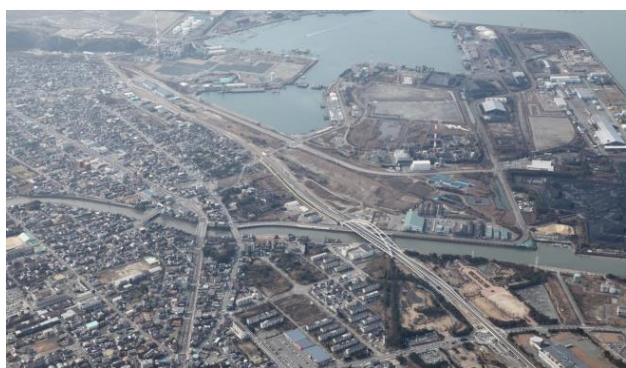
このような中、道路網の整備については、圏域の動線である九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路を中心に、主要幹線道路にアクセスする県道、市道、町道の整備を、交通の利便性も考慮しながら進めています。また、大牟田市以南の有明海沿岸道路（Ⅱ期）の整備促進に向けた取り組みを行っています。



有明海沿岸道路 徳益 I C



矢部川に架かる矢部川大橋



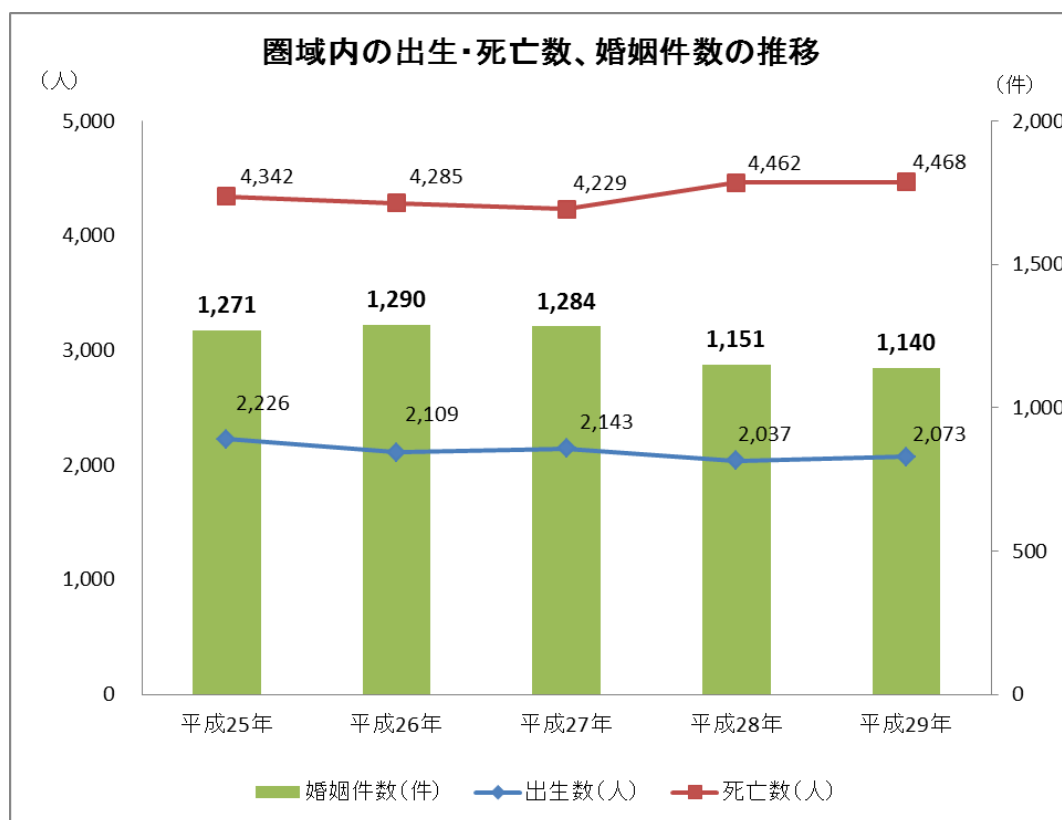
有明海沿岸道路 三池港 I C

### (3) 少子化対策

本圏域における出生数は年間約 2,000 人で減少傾向にあり、一方、死亡数は 4,500 人程度で増加傾向となっています。

また、本圏域における婚姻件数は、年間 1,100 件前後で年々減少しており、少子化の要因の一つとなっている晩婚化や未婚の増加を防ぐため、福岡県大牟田市、柳川市、みやま市においては、平成 24 年度から平成 30 年度まで 3 市共同による「大牟田・柳川・みやま結婚サポートセンター」（柳川市立大和公民館内）を運営しました。現在は行政と民間事業者と連携した婚活事業を各自治体で実施しています。

一方、熊本県荒尾市、南関町、長洲町においては、平成 22 年 6 月から「有明広域行政事務組合」により、「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」が運営されています。



出典：福岡県「保健統計年報」、熊本県「熊本県衛生統計年報」

#### (4) 観 光

平成29年における本圏域の観光入込客数は6,764千人、消費額は28,409百万円で、平成25年と比べて、観光入込客数は8.6%（636千人）の減、消費額は10.3%（2,662万円）の増となっております。

本圏域の主要な観光名所やイベントについて、大牟田市では、毎年7月に行われるおおむた「大蛇山」まつりや「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産としてユネスコの世界文化遺産に登録された「宮原坑」等、柳川市では、歴史的文化遺産で、川下りコースとしても活用されている国指定名勝「水郷柳河」の「掘割（ほりわり）」や柳川の春の風物詩である「柳川雛祭り さげもんめぐり」、みやま市では、国指定名勝がある「清水公園」や夏の風物詩となっている「みやま納涼花火大会」、荒尾市では、西日本最大級の遊園地である「グリーンランド」、ラムサール条約湿地に登録された「荒尾干潟」や世界文化遺産に登録された「万田坑」、南関町では、国指定文化財の「豊前街道南関御茶屋跡」や江戸時代の参勤交代の再現が行われる「南関町ふるさと関所まつり」、長洲町では、様々な催し物が開催される「金魚と鯉の郷広場」や毎年1月に行われる「破魔弓祭（的ばかい）」などがあります。

今後、わが国全体で人口が減少し、国内市場が縮小する可能性が懸念される中、本圏域の魅力を発信・維持していくためには、各自治体の観光資源を複合的に組み合わせながら、観光地としてのブランドを高めるとともに、広域的に観光情報を発信し、交流人口及び観光消費額の増加を図っていくことが求められています。また、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した観光のあり方についても検討する必要があります。

表) 観光入込客数の推移

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
大牟田市	観光入込客数(千人)	2,118	1,997	1,846	1,401	1,384
	観光消費額(百万円)	1,997	2,009	2,342	2,346	2,306
柳川市	観光入込客数(千人)	1,245	1,260	1,367	1,316	1,418
	観光消費額(百万円)	4,856	5,229	6,064	6,121	6,768
みやま市	観光入込客数(千人)	533	590	665	676	664
	観光消費額(百万円)	712	730	820	804	837
荒尾市	観光入込客数(千人)	2,260	2,005	2,118	1,881	1,915
	観光消費額(百万円)	11,388	11,237	11,869	12,439	11,783
南関町	観光入込客数(千人)	1,151	1,163	1,199	1,413	1,159
	観光消費額(百万円)	6,427	6,496	7,161	7,813	5,882
長洲町	観光入込客数(千人)	95	200	224	220	224
	観光消費額(百万円)	367	737	804	807	833
圏域合計	観光入込客数(千人)	7,402	7,215	7,419	6,907	6,764
	観光消費額(百万円)	25,747	26,438	29,060	30,330	28,409

出典: 各圏域自治体



## (5) 地域情報

行政をはじめ、様々な分野においてインターネットでの情報通信技術を活用したサービスが広がりを見せ、生活もますます便利になっています。また、情報の多様化と高速化が進む中、地域に密着した情報へのニーズも高まっています。そのような中、行政情報や地域情報についても、インターネットやSNSなど、様々な手法を活用した情報発信に取り組んでいく必要があります。

本圏域においては、大牟田市、荒尾市、南関町、長洲町で安心安全・地域情報メール配信システム「愛情ねっと」を共同運用しており、防犯や防災、火災、福祉、子育て、イベントなど様々なカテゴリの情報発信を行っています。

また、平成28年7月には、大牟田市、みやま市、荒尾市を放送地域とするコミュニティFM「FM たんと」が開設されたことから、各自治体の放送枠を設け、定期的な行政情報の発信を行っています。



「FM たんと」放送中の様子

## (6) 消 防

消防・救急業務は、住民の生命と財産を守る行政の基礎的なサービスです。

本圏域においては、福岡県の大牟田市、柳川市、みやま市は、それぞれの市で消防、救急業務に取り組んでおり、一方、熊本県の荒尾市、南関町、長洲町は、有明広域行政事務組合により取り組まれています。

令和元年中の本圏域における火災件数は114件で、自治体により増減にばらつきはあるものの、近年、圏域全体における火災件数は年間110件程度で推移していることが分かります。

一方、令和元年中の本圏域における救急出場件数は14,811件、搬送人員は12,842人で、自治体により増減にばらつきはあるものの、近年、圏域全体における救急出場件数は年間15,000件前後、搬送人員は年間13,000人前後で推移していることが分かります。

今後、人口は減少傾向にあるものの、更なる高齢化の進展等により救急需要は高い水準で推移していくことが予想されます。

表) 火災件数の推移

		(単位:件)				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
大牟田市		39	39	42	34	39
柳川市		13	18	18	17	15
みやま市		22	20	13	11	16
荒尾市		24	11	20	35	20
南関町		10	12	19	15	16
長洲町		4	12	8	6	8
圏域合計		112	112	120	118	114

出典:各圏域消防本部 ※各年1月～12月の集計値

表) 救急活動状況の推移

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
大牟田市	出動件数(件)	6,134	6,520	6,370	6,447	6,306
	搬送人員(人)	5,211	5,615	5,540	5,472	5,244
柳川市	出動件数(件)	2,827	2,874	2,950	3,112	2,906
	搬送人員(人)	2,636	2,670	2,719	2,872	2,662
みやま市	出動件数(件)	1,723	1,849	1,766	1,846	1,784
	搬送人員(人)	1,681	1,681	1,675	1,778	1,691
荒尾市	出動件数(件)	2,467	2,641	2,465	2,639	2,612
	搬送人員(人)	2,195	2,346	2,210	2,284	2,221
南関町	出動件数(件)	472	564	532	520	500
	搬送人員(人)	395	478	475	454	435
長洲町	出動件数(件)	690	657	843	713	703
	搬送人員(人)	570	567	681	601	589
圏域合計	出動件数(件)	14,313	15,105	14,926	15,277	14,811
	搬送人員(人)	12,688	13,357	13,300	13,461	12,842

出典:各圏域消防本部 ※各年1月～12月の集計値

## (7) 危機管理体制

日本は地理的、地形的、気象的な特性ゆえに数多くの震災に見舞われています。近年では、東日本大震災（平成 23 年）、熊本地震（平成 28 年）、北海道胆振東部地震（平成 30 年）など、広域かつ甚大な被害をもたらす地震が発生していることに加え、令和 2 年 7 月豪雨では圏域内でも記録的な豪雨による大きな被害が発生しており、今後も地球温暖化などの影響による更なる洪水や土砂災害リスクの増大が懸念されています。

このような中、本圏域では、平成 27 年度に 4 市 2 町で「有明圏域定住自立圏における災害時の相互応援協定」を締結しており、非常時の応急対策及び復旧対策について自治体相互の応援体制の構築に取り組むこととし、平常時より圏域内での情報交換などを行っています。

また、世界的に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症については、令和 2 年 1 月に国内で初めての感染者が確認された後、都市部を中心として全国的に感染が拡大しました。圏域内でも複数のクラスターが発生したほか、幅広い世代に感染が広がるなど、地域の社会経済活動に影響を及ぼしています。

## (8) 業務効率化

人口減少や少子高齢化、ライフスタイルや価値観の変化、国が提唱する Society5.0 など、地方自治体を取り巻く環境が大きく変容していく中で、住民ニーズや課題も多様化・複雑化しています。今後自治体の厳しい財政状況や職員数の減少などが想定される中、自治体が住民サービスを持続的、安定的に提供していくためには、ICT を活用した業務効率化が必要です。全国的な事例として RPA や AI など ICT を活用した業務効率化が進んでおり、大牟田市や荒尾市でも令和元年度に RPA を導入しています。



## 6. 圏域マネジメント能力

自治体の職員には、地域住民のニーズに応じて、住民生活や地域社会に根ざした政策の立案・実施・評価能力及びマネジメント能力の向上が求められています。

こうした中、本圏域の各自治体においては、平成 23 年度から合同で新任課長等研修及びコーチング研修、平成 28 年度からは政策形成研修を実施しています。この他、自治体独自で接遇研修や法制執務研修などを実施する一方、必要に応じて、市町村職員中央研修所（千葉県）等の研修機関へ派遣を行っています。

今後は、地方分権社会に対応できる自立した組織となるため独自研修、特に課題別研修に力を入れる必要があります。

また、圏域内職員の広域的視点でのマネジメント能力の強化及び連携の促進を図るため、圏域内における人事交流を実施しています。

表) 圏域における合同職員研修の状況

●新任課長等研修		(単位:人)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
大牟田市	11	13	9	8	10	
柳川市	11	11	3	0	9	
みやま市	11	6	7	9	3	
荒尾市	4	8	3	9	4	
南関町	2	2	3	2	3	
長洲町	3	3	2	2	4	
圏域合計	42	43	27	30	33	

出典: 大牟田市人事課

●監督職コーチング研修		(単位:人)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
大牟田市	18	18	12	13	10	
柳川市	3	3	1	2	2	
みやま市	2	6	4	4	1	
荒尾市	7	10	7	13	10	
南関町	2	0	0	0	0	
長洲町	3	1	4	6	3	
圏域合計	35	38	28	38	26	

出典: 大牟田市人事課

●政策形成研修		(単位:人)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
大牟田市	11	11	15	17	
柳川市	8	7	5	5	
みやま市	9	8	10	10	
荒尾市	7	6	11	9	
南関町	4	3	3	2	
長洲町	0	4	2	5	
圏域合計	39	39	46	48	

出典: 大牟田市人事課



今日、我が国においては、本格的な人口減少社会の到来により、今後、急速な人口減少が見込まれており、三大都市圏、地方圏ともに人口が減少する「過密なき過疎」の時代の到来が予測されています。

まち・ひと・しごと創生（地方創生）の取組みが進められる中、地域が知恵を出し、創意工夫しながら、それぞれの地域の実情に応じて自主・自立したまちづくりを進めることが求められており、特に、住民生活に一番身近な基礎自治体の役割はますます重要になっています。

本圏域は、住民の暮らしや文化、経済などあらゆる面で深い結びつきを有しています。

福岡県と熊本県の県境を挟み、西は日本最大の干潟をもつ有明海、東はなだらかな山々に囲まれた自然豊かな地域であり、福岡県南部及び熊本県北部の工業都市であるとともに、観光産業、様々な農作物の生産、日本一の生産高を誇る海苔の養殖など、様々な産業により成り立っています。

今後、圏域内の自治体同士が、それぞれの地域で有する都市機能や固有の地域資源、また地域が有する特性を十分に活かしながら、共に魅力ある圏域を創り出すことで、将来においてたとえ圏域の人口が減った場合においても、住民の暮らしを支え、人口定住を図るために必要な生活機能を圏域総体として確保し、将来にわたって安心して暮らし続けることが出来る、魅力ある地域づくりを進めていくことが必要です。

また、これまで本圏域で取り組んできたもの以外にも、例えば、ひとつの自治体では対応が困難な大規模災害や新型コロナウイルス感染症のような大規模感染症への対応、今後のデジタル社会を見据えた対応、地球温暖化等を背景とした環境保全の取組みなど、新たに各自治体の連携が求められているものもあります。

こうした中、本圏域においては、各自治体の自主性を尊重しつつ、これまで以上に連携・協力を深めながら、医療、福祉、教育・文化、産業振興、地域公共交通、移住・交流、防災・防犯など様々な政策分野において相互に役割を分担しながら連携し、役割分担しながら、誰もが住み続けたいと実感でき、多くの人々から暮らししてみたい、訪れてみたいと思われるような定住自立圏の形成を目指すこととし、次のように将来像を設定します。

## 人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域

区分	平成22年 (国勢調査)	平成27年 (国勢調査)	令和7年 (将来展望)	令和22年 (将来展望)	令和42年 (将来展望)
圏域人口(人)	318,224	302,358	275,210	239,206	203,791
圏域内 高齢化率(%)	29.2	33.2	37.1	36.6	32.4

※各市町人口ビジョン 将来展望人口の合算

## ～SDGs（持続可能な開発目標）について～

SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略で、全ての国際連合加盟国が令和12年までに取り組む行動計画として17の分野別の目標を掲げ、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して取り組んでいます。

このような中、わが国では、平成28年に「持続可能な開発目標実施指針」を策定し、国を挙げて取組みを進めています。

本圏域においても、SDGsとの関連を意識しながら、持続可能なまちづくりに取り組むことが重要と考えており、本ビジョンにおいてもSDGsとの関連性を踏まえて、各取組みを推進していきます。

## SDGs 17の目標



### 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



### 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



### すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



### 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



### ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



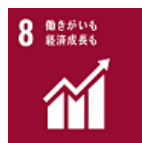
### 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



### エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



### 働きがいも経済成長も

すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



### 産業と技術革新の基盤をつくろう

レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



### 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正する



### 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



### つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



### 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



### 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



### 陸の豊かさも守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



### 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

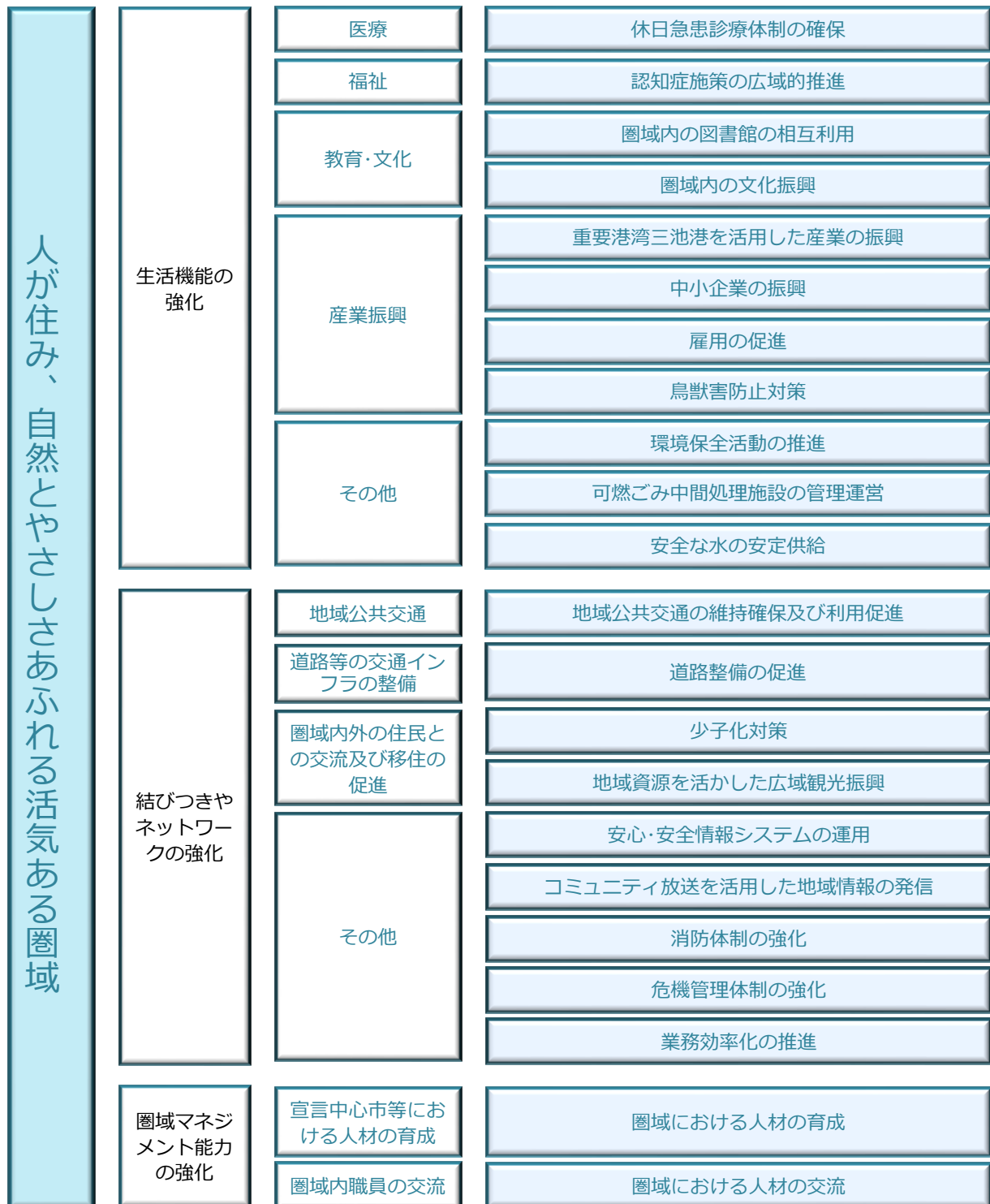


### パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」及び「圏域マネジメント能力の強化」の各政策分野において、今後、推進する具体的取組の内容は、以下に示すとおりです。

定住自立圏構想の実現に向けた施策の体系図



(1) 医療

① 休日急患診療体制の確保（大牟田市・みやま市）

《現状と課題》

- ・ 大牟田市、みやま市両市長名で医師会・歯科医師会に委託し、内科系 3、外科系 2、小児科系 1、眼科 1、歯科 1 の医療機関で休日急患に係る在宅当番医体制を、また小児科系あるいは内科系の 1 医療機関で平日時間外小児急患診療体制をとっています。
- ・ 大牟田医師会所属の 19 医療機関が病院群輪番制により、この地域の夜間二次救急医療体制を確保しています。
- ・ 大牟田市とみやま市で構成する運営協議会の下に専門委員会をおき、この委員会で毎月休日急患診療体制確保のための専門的技術的な調査検討を行っています。
- ・ 医療圏の自治体及び医療機関とのネットワークの強化と休日急患診療などの救急体制の充実を図っています。
- ・ 医師の高齢化による後継者不足での閉院など当番医を受託する医師の減少は、急患診療体制の維持に大きな影響を及ぼしています。体制の維持継続のためには、制度に対する患者側の理解と協力が不可欠なことから、かかりつけ医の定着や、適正受診に関する意識啓発を行うことが重要です。

《施策の方向性》

- ・ 休日における診療体制の確保及び平日時間外の小児急患診療体制の維持・継続を図るとともに、かかりつけ医の定着や適正受診に関する意識啓発を行います。

《定住自立圏形成協定に掲げる取組内容》

- ・ 休日急患診療体制を確保するため、在宅当番医制診療（平日時間外小児急患診療を含む。）及び病院群輪番制運営事業を行う。

《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	休日急患診療体制の確保事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 ■ みやま市 □ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日や夜間に急な診療を要する市民に対し、迅速な処置ができるような体制を確保する。 (具体的な事業項目)</li> <li>➢ 在宅当番医制診療の確保</li> <li>➢ 病院群輪番制運営補助</li> <li>➢ 休日急患診療運営協議会の運営</li> <li>➢ 急患診療制度や適正受診に関する周知啓発</li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	59,065	59,065	59,065	59,065	59,065	295,325
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲（中心市）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日急患診療体制の確保に必要な経費の算定及び調整を行い、受益に応じた経費を負担する。</li> <li>・ 夜間二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制運営補助金を交付する。</li> <li>・ 休日急患診療運営協議会並びに専門委員会の事務局を担う。</li> </ul>					
	<p>□ 乙（連携市町）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日急患診療体制を確保するため、受益に応じた経費を負担する。</li> <li>・ 夜間二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制運営補助金を交付する。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日急患診療体制及び平日時間外小児急患診療体制を確保することによって、両市の住民が安心して生活できる環境が整備される。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	平日時間外・休日急患診療体制の維持	100%（令和元年度）		100%（令和7年度）		



## (2) 福祉

### ① 認知症施策の広域的推進（全市町）

#### 《現状と課題》

- ・ 圏域の全ての自治体で認知症サポーター養成講座を実施し、地域住民への理解啓発に努めたことで、一部の自治体では高齢者等行方不明を想定した住民主体の模擬訓練が実施されています。
- ・ 2025年には認知症の人が700万人、65歳以上の高齢者に対する割合が約5人に1人となることを見込まれており、圏域内の各自治体でも広域的行方不明案件が増加傾向にあるため、圏域をはじめとした近隣自治体とのネットワークの構築や連携が必要です。
- ・ その一方で、認知症の人がその人らしく暮らし続けるための多様な主体を対象とした理解・啓発活動や認知症施策を推進する人材育成のための研修なども必要です。

#### 《施策の方向性》

- ・ 国の『認知症施策推進大綱』に基づき、市町を越えた模擬訓練の実施検討や認知症理解啓発のための講演会又はシンポジウムの合同開催、認知症本人や家族の集いの場支援など、更なる協体制づくりと理解・啓発活動を進めます。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 認知症高齢者等の行方不明者を早期に発見するため認知症高齢者等 SOS ネットワークにおける協体制づくりを進め、定住自立圏の圏域において高齢者等が安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。

#### 《取組みと関連するSDGs》





【具体的取組】

事業名	認知症施策の広域的推進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ▶ 高齢者等 SOS ネットワークの拡充やほっとあんしんネットワーク模擬訓練の実施 ▶ 認知症の本人や家族の集いの場支援、認知症サポーターの養成等、認知症に対する理解啓発 ▶ 認知症地域支援推進員（認知症コーディネーター等）の養成等、研修会の開催					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	18,122	18,022	18,022	18,122	18,222	90,510
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割 ・ ほっとあんしんネットワーク模擬訓練や認知症サポーター養成講座、認知症コーディネーター養成研修等の研修会を実施していく中で、連携市町から参加を募る。 ・ 高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症への理解啓発を推進しつつ、認知症の人が主体的に参加できる機会や場を創出する。					
	□ 乙（連携市町）の役割 ・ 関係自治体と連携し、啓発活動へ参加と周知に協力する。 ・ 市町の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。					
期待される効果	・ 今後も認知症の人の増加が見込まれ、社会的コスト負担が課題となる中で、認知症の人が地域において共に生きることが出来る広域的な支援体制が構築できる。 ・ 認知症基本法の制定が進められており、市町村計画の策定や本人の社会参加への機会や場づくりが求められてくることから、自治体間で連携した実践につながる。 ・ 認知症施策推進のため人材育成にはコストや時間が必要であり、先行的に実施してきた大牟田市の認知症コーディネーター養成研修等への参加を連携自治体にも広げることで、研修生同士・自治体間の連携が拡大する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	認知症サポーター養成講座受講者数	3,669人（令和元年度）		4,100人（令和7年度）		

### (3) 教育・文化

#### ① 圏域内の図書館の相互利用（全市町）

##### 《現状と課題》

- ・ 平成 24 年度から福岡県側（大牟田市・柳川市・みやま市）、平成 26 年度から熊本県側（大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町）の各図書館・図書コーナー間で図書サービスの相互利用を開始し、年間 10 万冊以上の貸出しが行われています。
- ・ 公共の図書館においては、生涯学習の機運が高まる中、住民ニーズに応える資料の確保が求められていますが、財政的な制約等もあり、必ずしも自治体単独で十分な資料を揃えることが難しくなってきています。

##### 《施策の方向性》

- ・ 図書館の相互利用により、住民の読書及び調査研究等の推進に係る環境整備を図ります。
- ・ 圏域内図書館の連絡協議を一層、密にし、将来的に各館が、地域性を踏まえた特色ある蔵書構成による魅力ある図書館づくりを行い、交流人口の促進を図ります。

##### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内の図書館における相互利用を図り、圏域住民の教養の向上及び文化の発展に取り組む。
- ・ 図書館資料の情報等の共有化を図り、圏域住民が利用しやすい図書館サービスの推進を図る。

##### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	圏域内図書館の相互利用推進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域内の住民に対し、各々の図書館で、貸出しを含む図書サービスを提供する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 相互利用による図書サービスの提供</li> <li>➢ 特色ある蔵書構成に向けた情報共有</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	62,870	62,870	62,870	62,870	62,870	314,350
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係市町及び関係機関と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。</li> <li>・ 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図るとともに、取組みの調整を行う。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係市町と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。</li> <li>・ 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用可能な図書館が複数あることで、住民の読書意欲の喚起と調査研究の充実に資することができ、また、図書館資料の有効活用を図ることができる。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	圏域内相互利用者数	23,727人（平成30年度）		25,000人（令和7年度）		

## ② 圏域内の文化振興（全市町）

### 《現状と課題》

- ・ 圏域内の文化施設などにおける圏域文化情報に特化したコーナーの設置や写真展の開催を通じ、各自治体の文化事業を圏域内へ広く周知しています。
- ・ 圏域内における文化事業の更なる充実のためには、各自治体の連携・協力が必要です。

### 《施策の方向性》

- ・ 良質な文化事業の提供に努め、圏域内住民の文化向上や交流を促進します。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内における文化事業に係る情報の共有化及び情報発信機能の向上を図る。
- ・ 共同文化事業の検討など圏域における更なる文化の向上及び住民福祉の増進を図る。

### 《取組みと関連する SDG s 》



【具体的取組】

事業名	圏域内の文化振興					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域内の文化事業に関する情報等の共有化を図り、効果的に発信する。</li> <li>・ 文化振興に資する文化事業を実施する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 文化事業情報の共有と効果的な発信</li> <li>➤ 共同文化事業の検討・実施</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	300	300	300	300	300	1,500
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化事業に関する情報を提供すると共に、収集・集約し、発信する。</li> <li>・ 関係市町及び関係機関と連携して、文化事業を実施する。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化事業に関する情報を提供すると共に、収集し、発信する。</li> <li>・ 関係市町及び関係機関と連携して、文化事業を実施する。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域内における文化の振興、福祉の増進及び広域交流の促進を図ることができる。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	共同文化事業の実施	1回（令和元年度）		1回（令和7年度）		

## (4) 産業振興

### ① 重要港湾三池港を活用した産業の振興（全市町）

#### 《現状と課題》

- ・重要港湾である三池港は、九州縦貫自動車道や有明海沿岸道路等の広域アクセス網と連携した物流拠点であることから、輸送船舶の大型化に対応した港湾としての整備を進めてきましたが、更なる港湾機能の拡充が課題となっています。
- ・国内はもとより、中国や韓国をはじめとする東アジア諸国に近接した国際港湾としての利用促進を図るために、荷主企業等へのポートセールスを実施した結果、国際コンテナ取扱量は増加傾向となっています。引き続き、ポートセールスや外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を図る必要があります。
- ・三池港を活用した産業の振興を図るためにセミナー等を実施し、圏域内企業の貿易知識の向上や三池港に関する各種情報の発信を図っています。

#### 《施策の方向性》

- ・三池港港湾計画に基づき、国、県により実施される港湾整備の円滑な促進を図るとともに、三池港を国内及びアジアとの交易・物流拠点として活用することにより、圏域内の経済の活性化や産業の振興を推進します。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・重要港湾である三池港の圏域内共有物流拠点としての整備や活用促進を図り、圏域経済の活性化及び産業の振興を推進する。

#### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	重要港湾三池港を活用した産業振興事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ▶ 三池港整備推進事業 ▶ 地域貿易振興対策事業(荷役機械施設の管理経費負担、貿易知識の普及促進) ▶ 三池港利用促進ポートセールス事業					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	63,600	77,600	77,600	13,600	13,600	246,000
活用する補助金等	港湾整備事業債					
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲(中心市)の役割 ・ 三池港港湾計画に基づく港湾整備に対し、負担金を支払うとともに、地元関係者との調整を図る。 ・ マイポートみいけ利用促進協議会等へ参画し、負担金を支払うとともに、定期航路の維持及び拡大を図る支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。 ・ 関係自治体に対し、三池港に関する各種情報を提供するとともに、圏域内の企業情報の共有化及び関係自治体と連携したポートセールスの展開を図る。					
	<input type="checkbox"/> 乙(連携市町)の役割 ・ 関係自治体と協力し、圏域内の企業情報の共有化を図り、ポートセールスに協力する。 ・ 大牟田市が参画するマイポートみいけ利用促進協議会等で実施する支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。					
期待される効果	・ 三池港と九州縦貫自動車道や有明海沿岸道路等の広域アクセス網と一体となった総合的な物流機能は、新規企業の立地や新規産業の創出に大きなインセンティブ効果があるため、圏域経済の活性化及び産業の振興の推進につながる。 ・ 船舶輸送は低廉かつ大量な輸送が可能となるため、圏域内の企業が三池港を活用することで、CO <sub>2</sub> 排出の抑制や物流コストの低減が図られる。 ・ 貿易知識の普及促進や物流関連情報を圏域内の企業へ発信することにより、企業の人材育成や支援につながる。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値(調査時点)		目標値(達成年度)		
	国際コンテナ取扱量	18,644 TEU(令和元年)		22,000 TEU(令和7年)		

## ② 中小企業の振興（全市町）

### 《現状と課題》

- ・ 有明広域産業技術振興会において、会員企業と有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、有明高専における圏域内企業の認識を高めました。
- ・ 圏域における企業の振興を図るため、専門性の高い講座やセミナー等を開催し、民間人材の育成に努めました。
- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあります。
- ・ 観光、農業、製造といった自治体間の産業構造の違いがあることから、それぞれの特徴に応じた取組みを進める必要があります。

### 《施策の方向性》

- ・ 圏域の中小企業における産学官、企業間連携の促進、製品・技術の研究開発支援、企業活動の基盤である人材の育成等の取組みを通じて、企業の技術課題の解決、新たな製品・技術の開発、取引拡大、新規事業展開などを側面から支援し、圏域での産業の活性化に努めます。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 産官と独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、圏域の産学官の連携及び協力の推進により、圏域の中小企業の振興及び発展を図る。
- ・ 民間人材を活用した圏域の振興を図るため、圏域における民間人材に対し、専門性の高い講座やセミナーの開催による新たな技術取得の機会の提供などの取組みを推進する。

### 《取組みと関連する SDG s》





## 【具体的取組】

事業名	地域中小企業の振興					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、圏域の産学官の連携・協力の推進を図る。</li> <li>・ 民間人材を活用した地域の振興を図るため、圏域における民間人材の育成や高度な技術の取得などの取組みを推進する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 有明広域産業技術振興会<sup>※)</sup> 事業</li> <li>➢ 大牟田市産業活性化推進協議会<sup>※)</sup> 事業</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲（中心市）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有明広域産業技術振興会に参画し、圏域における産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施するとともに、取組みの調整を図る。</li> <li>・ 関係市と連携して、圏域全体の振興を図るため、専門性の高い講座やセミナーを開催し、民間人材の育成を図るとともに、取組みの調整を図る。</li> </ul>					
	<p>□ 乙（連携市町）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有明広域産業技術振興会に参画し、関係自治体及び関係機関と連携して、産学官連携の推進を図るとともに、交流事業に協力する。</li> <li>・ 大牟田市が実施する講座やセミナーの参加者の募集を行うとともに、大牟田市の取組みを支援し、民間人材の育成を図る。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域企業の製品・技術開発、人材育成、産学連携、企業 PR、取引拡大、企業間交流などによる、中小企業の振興・発展を図ることが出来る。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	合同セミナーの開催	1回（平成30年度）		1回（令和7年度）		

### ※有明広域産業技術振興会

経済的に密接なつながりのある有明広域圏における産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、有明広域圏の産学官の連携・協力の推進を図り、もって地域産業の振興に寄与することを目的に、平成11年7月に発足。現在の会員数は83団体(令和2年8月末現在)。

### ※大牟田市産業活性化推進協議会

地元中堅・中小企業の更なる発展に向けて、産・学・官の連携による産業技術の改善や研究開発の促進を図るとともに、先端技術等の導入促進に向けた条件整備などの支援により、今後における地域産業の活性化及び産業構造の多様化に寄与することを目的に、平成3年6月に発足。学識経験者や業界・企業代表者等で組織することとなり、現在の委員数は、21名(令和2年6月末現在)。

### ③ 雇用の促進（大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町）

#### 《現状と課題》

- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあり、企業活動の基盤である雇用の促進・確保は特に厳しい状況にあります。
- ・ 特に小規模事業者においては、定期採用を行えない企業が多く、求職者への求人情報が十分に行き届かず、求める人材の確保が難しい状況です。
- ・ 大牟田市においては、平成 18 年度より大牟田人材確保推進事業実行委員会による企業合同面談会を開催しています。一方、荒尾市及び長洲町においては、平成 24 年度より玉名公共職業安定所、大牟田公共職業安定所、ポリテクセンター荒尾等の関係機関と連携し、就職面接会を開催しています。
- ・ 圏域には、優れた技術や製品を持つ企業が多数存在しますが、圏域住民の目に触れることが少ないために知名度・認知度が低く、地域の人材の定着率の低さにつながっています。こうした企業の魅力を広く発信し、地元定着率を向上させることが必要です。

#### 《施策の方向性》

- ・ 中小企業の求める人材を確保するための場を提供するとともに、圏域で就職を希望する人に企業情報を提供することにより、企業の幅広い人材確保の支援を行い、圏域での就労の増加を図ります。
- ・ 広域的な求人情報の提供を基にした、就職面接会等の実施を検討するなど企業の人材確保と圏民の雇用の場の確保のため、PR 等に取り組みます。
- ・ 圏域を所管する公共職業安定所をはじめとする関係機関・団体と連携強化を図りながら、参加企業への働きかけを行います。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域の企業の情報発信や関係機関との連携などにより、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。

#### 《取組みと関連する SDG s 》



【具体的取組】

事業名	雇用の促進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域の企業の情報発信及び関係機関との連携などにより、圏域住民の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 就職面接会の開催</li> <li>➤ 求人情報の収集</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736	8,680
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域の企業が地元の優秀な人材を確保することを支援するとともに、地域の求職者への雇用機会の提供により、圏域への定住促進や人口流出抑制を図る。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	就職面接会等における内定者数	25人（令和元年度）		30人（令和7年度）		

## ④ 鳥獣害防止対策（全市町）

### 《現状と課題》

- ・ 毎年イノシシ、カラス、ドバトなど有害鳥獣による農林産物への被害が大きく、特にイノシシによる被害が問題となっています。
- ・ イノシシについては、特に被害が顕著なことから、これまでも侵入防止対策と捕獲対策を実施していますが、被害は減少していないため、引き続き被害防止対策に取り組む必要があります。
- ・ 有明海において、ノリ養殖漁期の冬期に、カモ類による食害が発生しています。これに対して、平成 26 年度より爆音機による追い払いや捕獲活動等の対策を行っています。
- ・ 市町や JA から委託を受けて有害鳥獣捕獲を行っている猟友会においては会員の高齢化、新規狩猟免許取得者の減少、駆除員登録者数が減少するなど、人材確保が困難な状況になっています。
- ・ 近年ではシカ、サル、アライグマの出没や、山間部に近い集落の民家付近へのイノシシの出没など、生活圏に出没する野生鳥獣への対応も必要となっています。

### 《施策の方向性》

- ・ 電気柵などの被害防除対策に対する補助や有害鳥獣駆除対策を継続して行い農林水産物の被害減少を図ります。
- ・ 地域住民、公民館と情報交換など連携を図り、鳥獣害防止対策を行い、被害の軽減及び防止対策に取り組みます。
- ・ 鳥獣害防止対策の効率化を図るため、必要に応じて、圏内での広域的な連携に取り組み、被害の軽減及び防止対策を総合的に進めます。
- ・ 猟友会と連携を図り、駆除員の人材確保に努めます。
- ・ 農林水産業被害だけでなく、生活環境被害に対しても情報交換や協力体制を図るなど効果的な被害防止に努めます。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内の農業被害を軽減し、山村の機能を保全するため、大牟田市及び関係自治体の慣例による地域における有害鳥獣対策を行うとともに、必要に応じて、圏域内における連携した鳥獣害防止対策を行い、被害の軽減及び防止対策を総合的に進める。

### 《取組みと関連する SDG s 》



【具体的取組】

事業名	鳥獣害防止対策事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有害鳥獣の駆除を進めるほか、イノシシ被害防止対策に係る補助を行う。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ イノシシ、カラス、ドバトなどの駆除</li> <li>➢ 電気柵など防護柵の設置補助</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	26,434	25,737	25,737	25,737	25,737	129,382
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲（中心市）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。</li> <li>・ 被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。</li> <li>・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行い、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行うとともに、取組の調整を図る。</li> </ul>					
	<p>□ 乙（連携市町）の役割</p> <p>（柳川市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。</li> <li>・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。</li> </ul> <p>（みやま市、荒尾市、南関町）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。</li> <li>・ 被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。</li> <li>・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う</li> </ul> <p>（長洲町）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域内で情報交換や連携した鳥獣害防止対策を行う事により、効果的な被害の軽減および防止対策の確立が期待できる。</li> <li>・ その結果として農林産物の被害が軽減され、農業者・林業者の経営安定が期待される。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	有害鳥獣の捕獲数	鳥類 2,299 羽 イノシシ 1,295 頭 (令和元年度)			鳥類 2,500 羽 イノシシ 1,400 頭 (令和7年度)	

## (5) その他

### ① 環境保全活動の推進（全市町）

#### 《現状と課題》

- ・ 地球温暖化問題は、予測される影響の大きさや深刻さから、世界共通の喫緊の課題として、国・県および各自治体にて様々な温暖化対策が行われています。
- ・ 温暖化対策は世界全体で取り組むべき問題ですが、1人ひとりの意識と行動の積み重ねが重要であるため、住民・事業者・行政が協働し、共に取り組んでいく必要があります。
- ・ 圏域内では各市町による地球温暖化対策事業が行われるとともに、エネルギーの地産地消に向け、一部の自治体では再生可能エネルギーを活用した独自の取組みが実施されています。

#### 《施策の方向性》

- ・ 各自治体で取り組んでいる圏域住民や事業者への環境意識啓発について連携して取り組み、圏域全体で環境に対する意識向上を図ります。
- ・ 再生可能エネルギーの活用について圏域内で情報交換を行いながら、各自治体で利用促進等を図ります。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 環境意識の啓発に連携して取り組み、圏域内の環境意識向上を図るとともに、CO<sub>2</sub>の削減に資する再生可能エネルギーの利用促進等を図る。

#### 《取組みと関連するSDGs》



【具体的取組】

事業名	環境保全活動の推進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域において環境保全に関する取組の周知や意識啓発活動を実施し、住民や事業者の環境意識の啓発を推進する。あわせて、圏域内における再生可能エネルギーの活用促進等の検討を行う。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 圏域住民や事業者への環境意識啓発</li> <li>➢ 再生可能エネルギーの活用促進等の啓発</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	35,261	21,461	17,317	3,151	2,797	79,987
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乙と連携して啓発事業の実施、情報発信に取り組む。</li> <li>・ 環境保全活動に関する情報収集や連絡調整を行い、関係自治体の状況を集約して共有する。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 甲と連携して啓発事業の実施、情報発信に取り組む。</li> <li>・ 情報収集を行い、甲と共有する。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域一体による取組みにより、圏域住民の環境意識向上が図られる。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	環境保全に係る意識啓発の共同実施（広報紙への記事掲載）	0回（令和元年度）		1回（令和7年度）		



## ② 可燃ごみ中間処理施設の管理運営（大牟田市・荒尾市）

### 《現状と課題》

- ・ 大牟田市と荒尾市は、一部事務組合を設立し、昭和 63 年より両市の可燃ごみの処理について共同でごみ処理施設の管理運営を行っています。
- ・ 現在は、大牟田・荒尾 RDF センターで、RDF（ごみ固形燃料）化しており、焼却及び余熱発電を行っている大牟田リサイクル発電に供給しています。
- ・ 環境にやさしい資源循環型社会の実現に向け、今後も引き続き、ごみの減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の適正処理を行っていく必要があります。
- ・ 新たなごみ処理施設の整備に向けて、両市での検討を進める必要があります。

### 《施策の方向性》

- ・ 今後も両市共同で適正なごみ処理を行うとともに、経費の節減に努めながら適切な施設の維持管理を図り、継続して安定的な管理運営を目指します。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 経済圏、生活圏を同じくする大牟田市及び荒尾市の区域内における可燃ごみの処理業務を共同で実施する。

### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	可燃ごみ中間処理施設の管理運営事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大牟田市と荒尾市は一部事務組合である大牟田・荒尾清掃施設組合を組織し、圏域内の可燃ごみを大牟田・荒尾 RDF センターで RDF（ごみ固形燃料）化して、大牟田リサイクル発電機に供給する。 （具体的な事業項目） <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 大牟田・荒尾 RDF センターの管理運営</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 （単位：千円）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	1,031,012	812,458	1,056,254	1,042,380	1,023,943	4,966,047
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大牟田・荒尾清掃施設組合規約に基づく負担割合により算定された可燃ごみ中間処理施設の管理運営に必要な経費を負担する。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大牟田・荒尾清掃施設組合規約に基づく負担割合により算定された可燃ごみ中間処理施設の管理運営に必要な経費を負担する。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 可燃ごみの中間処理業務を共同で行うことにより、管理運営の効率化が図られる。</li> <li>・ 広域的なダイオキシン類対策をはじめ一般廃棄物の適正処理とともに、循環型社会の推進にも寄与する。</li> </ul>					
重要業績評価指標 （K P I）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	大牟田・荒尾清掃施設組合議会の開催	2回（平成30年度）		2回（令和7年度）		

### ③ 安全な水の安定供給（大牟田市・荒尾市）

#### 《現状と課題》

- ・ 平成 24 年 4 月に供用開始したありあけ浄水場は、民間事業者による 15 年間にわたる維持管理業務の適正かつ確実な実施を確保するために、大牟田市及び荒尾市共同でのモニタリングが必要です。
- ・ これまでの維持管理状況の精査を行い、今後の浄水場の運営について更なる効率化を含めた検討が必要です。また、災害や事故等に対応を図れるように両市の連携を強化し、危機管理等十分な対策の検討も必要です。
- ・ 事業運営の効率化が求められる中で、水道事業者職員としてこれまで培ってきた知識・技術の相互融通が大変重要です。
- ・ 安全な水を安定して供給するためには、水道法上の水質基準強化への対応や浄水フローの改善等水質向上のための研究を継続して行うことが必要です。
- ・ 4 者（福岡県・熊本県・大牟田市・荒尾市）の共有施設である有明工水トンネル老朽化対策について、安定した原水確保のために水道事業者として連携して取組むことが必要です。

#### 《施策の方向性》

- ・ ありあけ浄水場については、両市で構成するモニタリング委員会により、適切にモニタリングを行います。
- ・ 水道事業運営に必要な技術等の研究を行い、水道技術力の向上を図ります。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 将来にわたり安全な水を安定的に供給するため、良好な水質を確保するとともに、施設の適正な整備・維持管理を行い、効率的な事業運営を図る。

#### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	安全な水の安定供給事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ▶ 共同浄水場の運営及び維持管理モニタリング ▶ 共同浄水場の現在の第3者委託期間満了後の次期運営方針等の検討 ▶ 水道管等の維持管理業務等の効率化の検討 ▶ 水質管理体制の強化					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	472,152	393,027	304,010	315,480	307,685	1,792,354
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 ・ 荒尾市と連携して安定した浄水場運営を行うために、モニタリングの強化、水道技術力の向上を図る。					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 ・ 大牟田市と連携して安定した浄水場運営を行うために、モニタリングの強化、水道技術力の向上を図る。					
期待される効果	・ 両市が保有する技術力の共有に加え、民間のノウハウも導入することで、より安全で安定した浄水場運営を行うことができる。 ・ 両市の共通する課題に対し、連携して取り組むことにより、効果的な事業運営が実施できる。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	水質基準不適合率	0%（令和元年度）		0%（令和7年度）		

## (1) 地域公共交通

## ① 地域公共交通の維持確保及び利用促進（全市町）

## 《現状と課題》

- ・ 本圏域においては、通勤や通学、通院等の日常生活を営む上で、必要不可欠な移動手段となる公共交通の維持・確保が重要な課題となっています。
- ・ 本圏域の活発な交流を促進するため、利便性が高い交通結節点の整備が望まれています。このため、九州新幹線新大牟田駅周辺については、交流人口や定住人口の拡大、地域の活性化につなげるため、駅前広場、駐車場、アクセス道路等周辺の施設が整備されました。また、西鉄柳川駅周辺については、駅西側を、観光地にふさわしい玄関口としての整備を進めました。一方、駅東側では、東口を開設し良好な住環境の開発等による整備が進められています。
- ・ 自家用車の普及拡大等により本圏域における公共交通の利用者は減少し、バス事業者の路線撤退が相次ぐなど、圏域住民にとって最も身近な交通手段である路線バス等を維持していくことが難しい状況にあります。

## 《施策の方向性》

- ・ 圏域内の通勤や通学、通院等の移動手段を維持・確保するとともに、公共交通の利便性の向上や利用促進を図り、広域交流の促進を目指します。
- ・ 圏域住民にとって最も身近な交通手段である路線バスやコミュニティバス等の生活交通の維持・確保のため、国・県と連携して本圏域の生活交通体系のあり方を協議検討し、将来にわたる生活交通の安定的な確保を目指します。

## 《定住自立圏形成協定に掲げる取組内容》

- ・ 圏域内の通勤や通学、通院等の利便性の向上を図るため、圏域内を結ぶ鉄道等の公共交通ネットワークの強化を図るとともに、関係機関等と連携して公共交通機関の維持確保及び利用促進に取り組む。
- ・ 公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能の強化及び充実を図る。

## 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	地域公共交通の維持確保及び利用促進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な鉄道駅等への交通アクセスの維持・確保を図るため、バス事業者等への運行支援を行う。[大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町]</li> <li>・ 路線バス等が運行されていない交通空白地帯等への対策として、主要な鉄道駅等への交通アクセスの維持・確保など、市民の移動手段の確保を目的に、コミュニティバスや乗合タクシー等の運行または運行の支援を行う。[全市町]</li> <li>・ 公共交通利用促進のための普及啓発活動を行う。[全市町]</li> <li>・ JR 鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及啓発活動を行う。[大牟田市、荒尾市、長洲町] (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 路線バス等運行補助</li> <li>➢ コミュニティバス等の運行・運行支援</li> <li>➢ 公共交通利用促進活動 (JR 鹿児島本線の利便性確保等)</li> </ul> </li> </ul> <p>※上記以外、必要に応じて、各自治体における取組みの拡大を図る。</p>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	319,700	312,011	311,487	308,489	304,428	1,556,115
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲 (中心市) の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バス事業者及びコミュニティバス運行者への運行支援を行う。</li> <li>・ 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通ネットワークの強化に関する取組みを行うとともに調整を図る。</li> <li>・ 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上、九州新幹線の利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。</li> </ul>					
	<p>□ 乙 (連携市町) の役割 (柳川市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティバス等の運行やバス事業者への運行支援を行う。</li> <li>・ 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組みを行う。</li> <li>・ 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 (みやま市)</li> <li>・ コミュニティバスの運行やバス事業者への運行支援を行う。</li> <li>・ 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組みを行う。</li> <li>・ 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 (荒尾市)</li> <li>・ 一般乗合旅客自動車運送事業者への運行支援を行う。</li> <li>・ JR 鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。</li> </ul>					

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共交通の利用促進を図るため、異なる事業者が運行する路線バスや鉄道と路線バスの乗継ぎに関する情報発信を行う。 (南関町)</li> <li>・ 乗合タクシーの運行やバス事業者への運行支援等を行う。</li> <li>・ 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持確保、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 (長洲町)</li> <li>・ 乗合タクシーの運行を行う。</li> <li>・ JR 鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。</li> </ul>		
<p style="text-align: center;"><b>期待される効果</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域公共交通の運行支援等を行うことにより、圏域における日常的な生活交通を確保し、豊かで安心して暮らせるまちづくりを進めることができる。</li> </ul>		
<p style="text-align: center;"><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<b>指標</b>	<b>現状値 (調査時点)</b>	<b>目標値 (達成年度)</b>
	人口に対する公共交通 (鉄道: 主要駅) の利用割合	5.4% (令和元年度)	5.4% (令和7年度)
	人口に対する公共交通 (バス、乗合タクシー) の利用割合	2.4% (令和元年度)	2.4% (令和7年度)





## (2) 道路等の交通インフラの整備

### ① 道路整備の促進（全市町）

#### 《現状と課題》

- ・ 有明海沿岸道路の整備が進められる中、県や市町においては有明海沿岸道路へのアクセス道路や九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路を連結する道路等の整備が進められています。
- ・ 有明海沿岸道路が部分開通し、そのアクセス道路が整備されることで、これまでの慢性的な交通混雑が改善されてきています。
- ・ 有明海沿岸道路の未供用区間や未整備区間、アクセス道路及び県道・市道・町道が未整備の地域では、依然として交通混雑が発生しているとともに、圏域内での移動時間の短縮効果が発揮されず、また沿道環境の改善が見られない地域があり、早急に整備を行う必要性があります。

#### 《施策の方向性》

- ・ 有明海沿岸道路の整備とアクセス道路、また、主要な幹線道路の整備により、圏域内の道路交通のネットワーク化を図り、利便性を向上させ、圏域内の交流を促進します。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内の道路交通のネットワーク化を図るため、国、福岡県、熊本県等の関係機関と連携して、圏域に必要な道路網の整備に取り組む。

#### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	幹線道路整備事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要な幹線道路の整備促進に取り組む。[大牟田市、荒尾市、長洲町]</li> <li>・ 国や福岡県、熊本県と連携し、主要な幹線道路に接続する道路整備を図る。[全市町] (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 有明海沿岸道路や主要幹線道路とのアクセス道路の整備促進に向けた取組み</li> <li>➢ 幹線道路整備事業</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	722,181	560,581	60,181	12,181	102,181	1,457,305
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲（中心市）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域高規格道路「有明海沿岸道路」の整備促進に向けた取組みや主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。</li> <li>・ 圏域内の道路交通のネットワーク化を図るための調整を行う。</li> </ul>					
	<p>□ 乙（連携市町）の役割 (柳川市、みやま市、荒尾市、長洲町)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要幹線道路の整備促進に向けた取組みを行うとともに、圏域内のアクセスの向上のための道路整備に取り組む。 (南関町)</li> <li>・ 主要幹線道路の整備促進に向けた取組みを行うとともに圏域内のアクセスの向上のための道路整備に取り組む。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路交通のネットワーク化を図ることで、移動時間の短縮、利便性の向上、圏域内の交流促進が図られる。</li> <li>・ 一般道路の交通混雑緩和や交通量が減少し、沿道環境が改善される。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	有明海沿岸道路の整備率（開通距離）	74.6%（令和元年度）		91.5%（令和7年度）		

### (3) 圏域内外の住民との交流及び移住の促進

#### ① 少子化対策（大牟田市・柳川市・みやま市）

##### 《現状と課題》

- ・ 社会情勢の変化や個々人の結婚観、ライフスタイルの多様化等により、未婚化・晩婚化が進んでおり、このことで今後、更なる少子化の進行が懸念されます。このため、行政においても少子化対策の取組みが求められています。
- ・ 労働形態の多様化や地域や職場の「世話やきさん」の減少などにより、未婚男女の出会いの場が減少しています。

##### 《施策の方向性》

- ・ 圏域内の独身男女に対し出会いの場を提供する事業等を通じて、圏域内の未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけます。
- ・ 圏域内の未婚男女の結婚を促進するとともに、結婚に伴う新生活を、圏域内で開始してもらうよう促すことで、圏域内での定住促進を図ります。

##### 《形成協定の取組内容》

- ・ 少子化の要因でもある晩婚化や未婚の増加を防ぐため、出会いの場等を提供し、結婚を支援することにより、少子化対策及び人口定着を図る。

##### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	結婚サポート連携事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 □ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大牟田・柳川・みやま結婚サポート連絡協議会の運営。 (具体的な事業項目)</li> <li>➢ 婚活イベント・セミナー等の実施情報の共有及び広報協力</li> <li>➢ 婚活イベント等において得られた情報の共有</li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	11,500
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出会いの場の機会となるイベント等を実施する際には、関係市と実施情報の共有等を行い、互いに連携して事業を行う。</li> </ul>					
期待される効果	□ 乙（連携市町）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出会いの場の機会となるイベント等を実施する際には、関係市と実施情報の共有等を行い、互いに連携して事業を行う。</li> <li>・ 圏域内独身男女に対して出会いの機会の創出や結婚を支援することで少子化対策につながる。</li> <li>・ 結婚後も圏域内において、引き続き生活をしてもらうことで定住促進につながる。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	イベント参加者数	343人（令和元年度）			360人（令和7年度）	

## ② 地域資源を活かした広域観光振興（全市町）

### 《現状と課題》

- ・ 九州新幹線、佐賀空港、有明海沿岸道路など着実に広域交通網が整備され、広域的な新たな交流人口の増加が期待されますが、観光客のニーズは多様化し、基礎自治体単独による取り組みでは、交流人口の増加を期待できるまでの魅力の創造には至っていないため、広域のメリットを活かした、誘客施策について検討する必要があります。
- ・ 圏域内の各自治体において、他の圏域にない固有の観光資源を活かしたイベントの実施や、広域観光マップの制作・配布、イベント等での相互情報発信を行い、圏域一体となった観光情報の発信を行っていますが、圏域内外への発信が不十分であるため圏域内外へのプロモーションを推進する必要があります。

### 《施策の方向性》

- ・ 圏域内にある固有の観光地域資源を活用し、情報発信や都市圏へのプロモーション活動を行うことにより、交流人口の増加に努め、ひいては観光産業等の振興に努めます。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源の積極的な活用並びに情報発信を行うとともに、観光プロモーションの実施により地域資源の魅力向上と交流人口の増加を促進する。

### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	地域資源を活かした広域観光振興事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用し、魅力向上を図るための情報発信や観光プロモーション事業を行う。</li> <li>・ 圏域内への集客の増加及び周遊を図るための催事を実施する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 佐賀空港や有明海沿岸道路を活用した誘客の取組み</li> <li>➢ 圏域一体となった観光情報の発信及び都市圏へのプロモーション</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	11,250
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用し、観光振興に資する事業や共同での情報発信を行う。</li> <li>・ 観光プロモーション事業の実施とその調整を行う。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用し、観光振興に資する事業や共同での情報発信を行う。</li> <li>・ 観光プロモーション事業を行う。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域のメリットを生かした圏域への誘客の促進。</li> <li>・ 地域資源の魅力向上及び交流人口の増加と地域経済の活性化。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	共同での観光振興やプロモーション事業の実施	6回（平成30年度）		6回（令和7年度）		



## (4) その他

### ① 安心・安全情報システムの運用（大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町）

#### 《現状と課題》

- ・ 近年の社会環境の変化に伴う地域社会における連帯感の希薄化や景気低迷による生活不安などを背景として、全国的に社会の秩序や安全を脅かす事件や事故が発生しています。さらには、高齢者を狙った二重電話詐欺や悪質商法、児童・生徒が巻き込まれる犯罪なども発生しています。
- ・ 地域住民等へ災害や事件、事故に関する情報を迅速かつ的確に配信し、安心・安全なまちづくりを推進しています。
- ・ 本圏域では、大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町で安心安全・地域情報メール配信システム「愛情ねっと」を運用しており、圏域住民の暮らしの安心安全に寄与しています。

#### 《施策の方向性》

- ・ 災害に関する情報、事件や防犯に関する情報などを、事前に登録した地域住民等のパソコンや携帯電話へ迅速かつ的確に配信するシステムの安定的な運用を図ります。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 災害や犯罪に強い、安心で安全なまちづくりを推進するため、関係自治体間で実施している災害や暮らしの安心・安全に関する情報のメール配信サービス「愛情ねっと」について相互に連携して安定的な運用を図る。

#### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	安心・安全情報システムの運用事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ➤ 安心・安全情報システム「愛情ねっと」の安定的な運用					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	6,600
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「愛情ねっと」を活用し、災害や暮らしの安心・安全に関する情報を配信する。</li> <li>・ 関係市町と連携して、システムの安定的な運営を図る。</li> </ul>					
期待される効果	□ 乙（連携市町）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「愛情ねっと」を活用し、災害や暮らしの安心・安全に関する情報を配信する。</li> <li>・ 関係市町と連携して、システムの安定的な運営を図る。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	・ 圏域内の住民に対して災害や暮らしの安心・安全に関する情報を発信することにより、迅速な情報の伝達を図られ、災害や犯罪などによる被害を防止する安心・安全なまちづくりが期待される。					
	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	「愛情ねっと」の登録者数	15,208 件 (令和2年10月1日時点)		17,500 件 (令和7年3月1日時点)		

## ② コミュニティ放送を活用した地域情報の発信

(大牟田市・みやま市・荒尾市)

### 《現状と課題》

- ・ 情報の多様化と高速化が進む中、地域に密着した情報へのニーズが高まっています。
- ・ 行政分野をはじめ、あらゆる分野においてインターネットでの情報通信技術を使ったサービスが広がりを見せ、生活も便利になっていますが、一方、高齢者など、そのメリットを享受できない人が多く存在しています。
- ・ 特に、高齢者が多い本圏域においては、誰もが、より簡単に利用できる情報媒体の活用が求められています。
- ・ 本圏域では、平成 28 年 7 月にコミュニティ FM「FM たんと」が開設され、圏域内の行政情報やイベント情報を発信することで、他市町の情報も知ることができるようになり、圏域住民の一体感の醸成や圏域一帯での情報の共有化を図れるようになりました。
- ・ 災害発生時または災害発生が予想された際には、防災情報を緊急放送しており、テレビやインターネットなどでの情報収集が難しい場合でもラジオによる情報収集が可能になり、圏域内の安心安全にも寄与しています。
- ・ 今後はより多くの住民に聴いてもらうため、圏域における FM たんと認知度の向上を図る必要があります。

### 《施策の方向性》

- ・ コミュニティ FM 放送を活用して、圏域住民及び来訪者に対し、暮らしに必要な情報や行政情報などの地域情報を発信していきます。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資するため、大牟田市内にあるコミュニティ FM 放送局を活用し、圏域住民及び来訪者に対し地域情報を発信する。

### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	コミュニティ FM による地域情報発信事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資するため、大牟田・みやま・荒尾を放送区域とするコミュニティ放送局を活用し、圏域住民及び来訪者に対し地域情報を発信する。 (具体的な事業項目) ➤ コミュニティ FM による地域情報の発信</li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	66,000
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係市と連携し、圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資する行政情報をはじめとする地域情報を積極的に発信する。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係市と連携し、圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資する行政情報をはじめとする地域情報を積極的に発信する。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な情報媒体を使って、圏域住民に対し暮らしに関わる情報や行政情報など広く発信することができる。</li> <li>来訪者に対する情報発信により、地域間交流に寄与する。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	FM たんとの認知度（大牟田市まちづくり市民アンケートより）	66.0%（令和元年度）		80.0%（令和7年度）		

### ③ 消防体制の強化（大牟田市・柳川市・みやま市）

#### 《現状と課題》

- ・ 平成 28 年 4 月から、圏域内 3 消防本部を含む筑後地域 8 消防本部（大牟田、柳川、みやまの他、久留米広域、八女、筑後、大川（大川は平成 31 年 4 月久留米広域消防本部へ統合）、甘木朝倉）による通信指令業務の共同運用が開始されました。これにより、圏域内の災害情報が共有化され、消防力の一元管理も可能となり、大規模災害発生時における相互応援体制の迅速化が図られ、被害の軽減に繋がっています。
- ・ 通信指令業務の共同運用を円滑に進めながら、災害時に必要とされる様々な分野での相互応援・協力体制を構築するため、継続的な課題の抽出と確実な対応を行っていく必要があります。

#### 《施策の方向性》

- ・ 通信指令業務の共同運用を中心とした効果的な相互応援活動により、圏域内の消防・救急・救助体制の強化を図り、住民の安心・安全を確保していきます。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内における災害を想定した実働訓練や図上訓練、各機関の情報の共有化を目的とした合同研修等を実施することで、圏域内の消防体制の連携及び強化を図る。

#### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	消防体制の連携・強化事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 □ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害を想定した実働訓練や図上訓練、さらには各機関の情報の共有化を目的とした合同研修等を行う。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 合同研修(訓練)の実施</li> <li>➤ 図上訓練等の実施</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	42	42	42	42	42	210
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲(中心市)の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域内における災害を想定した実働訓練や図上訓練、さらには各機関の情報の共有化を目的とした合同研修等について、企画及び運営を行う。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙(連携市町)の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係市と協力して、圏域内における災害を想定した実働訓練や図上訓練、さらには各機関の情報の共有化を目的とした合同研修等を実施する。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防行政に携わる職員の育成が図られる。</li> <li>・ 圏域内における消防・救急・救助体制の連携・強化が図られる。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値(調査時点)		目標値(達成年度)		
	合同訓練または研修の実施	2回(令和元年度)		2回(令和7年度)		

※事業費見込額は合同訓練に必要な施設使用料を計上。

## ④ 危機管理体制の強化（全市町）

### 《現状と課題》

- ・ 災害時の応急対策や復旧対策における相互応援体制を構築するため、平成 27 年 10 月に「有明圏域定住自立圏における災害時の相互応援協定」を 4 市 2 町で締結しました。
- ・ 災害時の相互応援を円滑に行うため、平常時より研修や意見交換を実施しています。
- ・ 世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、住民の健康、地域社会の経済活動への影響が懸念されています。そこで本圏域では感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、令和 2 年 8 月 12 日に 4 市 2 町による共同メッセージを発信しました。

### 《施策の方向性》

- ・ 大規模な自然災害や感染症等の発生時に的確に対応し、持続可能な地域を形成していくため、圏域内における連携体制の構築を図ります。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内における災害を想定した実務的な研修や意見交換、大規模感染症等発生時における情報共有等の連携を図るなど、圏域内の危機管理体制の強化を図る。

### 《取組みと関連する SDG s》





【具体的取組】

事業名	危機管理体制の強化事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害を想定した実務的な研修や災害時の連携を図るための意見交換を実施する。また、大規模感染症等を想定した相互応援体制を構築する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 災害を想定した実務的な研修や災害時の連携を図るための意見交換</li> <li>➤ 大規模感染症等発生時の応援体制構築に向けた協議等</li> </ul> </li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	—	—	—	—	—	—
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害を想定した実務的な研修会や災害時の連携を図るための意見交換会の企画及び運営を行う。</li> <li>・ 大規模感染症等発生時における情報共有等の連携を図る。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害を想定した実務的な研修会や災害時の連携を図るための意見交換会を関係自治体と協力して実施する。</li> <li>・ 大規模感染症等発生時における情報共有等の連携を図る。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害等発生時の連携を強化することにより、住民の安心安全に繋がる。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	災害を想定した訓練または研修の実施	1回（令和元年度）		1回（令和7年度）		

※意見交換会や協議を主体としており、事業費については計上していない。

## ⑤ 業務効率化の推進（全市町）

### 《現状と課題》

- ・ 住民ニーズの多様化・複雑化が想定される中において、住民に身近な行政主体である地方自治体の果たす役割はますます増大し、業務量が増加すると考えられます。
- ・ ICT の進化とともに、自治体業務にも情報システムを活用する機会が増えており、昨今では RPA や AI など ICT を活用した業務効率化の事例も出てきています。
- ・ 行政のデジタル化を進めるため、国ではデジタル庁設置に向けた検討が進められています。

### 《施策の方向性》

- ・ 厳しい財政状況や限られた行政資源（人材など）のもと、効果的・効率的な行政運営を行うために、圏域内で情報交換等を実施することで、共通課題や事例を共有し、各自治体での業務効率化の推進を図ります。

### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内での情報交換等を実施し、ICT の活用等による業務効率化の推進を図る。

### 《取組みと関連する SDG s 》



【具体的取組】

事業名	ICT を活用した業務効率化の推進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政における業務効率化の推進のため、自治体間での情報交換や調査などを実施する。 (具体的な事業項目)</li> <li>➢ 先進自治体の取組みや民間事業者の動きに関する情報収集の共同実施</li> <li>➢ 先進自治体への共同視察</li> <li>➢ ICT の共同利活用の可能性を検討</li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	合計
	28	28	28	28	28	140
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他団体や民間事業者の動向について情報収集するとともに、関係自治体が収集した情報を集約して共有する。</li> <li>・ 関係自治体間や他団体・民間事業者との連絡調整をする。</li> </ul>					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他団体や民間事業者の動向について情報収集する。</li> <li>・ 自団体の事例収集を行う。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題や先進事例を圏域内で共有でき、各自治体における業務効率化の促進に繋がる。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	ICT を活用した業務効率化の事例収集数（延べ）	0 件（令和元年度）		25 件（令和 7 年度）		

※事業費見込額は情報交換や調査等に要する経費を計上。

## (1) 宣言中心市等における人材の育成

## ① 圏域における人材の育成（全市町）

## 《現状と課題》

- ・ 地方分権の進展や住民ニーズの多様化・高度化が進んでいることから、基礎自治体においては、取り巻く環境等の変化に的確に対応していくことができる職員の育成が必要となっています。
- ・ 本圏域では、役職段階ごとに求められる職責に応じた能力や資質を上げていくための合同研修を実施し、住民ニーズに的確に対応できる自治体職員の育成を図っています。
- ・ 研修受講者の合同研修に対する評価が高いことや、1つの自治体では開催が難しい研修内容でも合同なら開催できること、さらには、職員に新たな気づきを与えるための組織を超えた交流機会でもあることや圏域内の連携の意識の醸成の高まりから、引き続き合同研修を実施する必要があります。

## 《施策の方向性》

- ・ 各種の情勢変化に的確に対応し、圏域全体を視野に入れた、マネジメント能力を有する自治体職員の育成を図ります。

## 《定住自立圏形成協定に掲げる取組内容》

- ・ 圏域内職員の資質の向上及び圏域マネジメント能力の向上を図るため、合同研修を行うとともに、関係機関への研修派遣を実施する。

## 《取組みと関連する SDG s 》



【具体的取組】

事業名	人材育成事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ▶ 合同研修の企画及び研修の実施 ▶ 関係機関への研修派遣及び交流の実施					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	16,927	16,927	16,927	16,927	16,927	84,635
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 ・ 政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ・ 大牟田市が実施する合同研修に関する情報を関係自治体へ提供するとともに、関係自治体の職員が参加する機会を提供する。 ・ 市の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 ・ 政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ・ 大牟田市が実施する職員研修に市町の職員を参加させる。 ・ 市町の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。					
期待される効果	・ 圏域内職員における、専門知識等の効率的・効果的な習得が図られる。 ・ 圏域内職員の交流の推進が図られる。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	合同研修の実施	3回（平成30年度）		3回（令和7年度）		

## (2) 圏域内職員の交流

### ① 圏域における人材の交流（全市町）

#### 《現状と課題》

- ・ 本圏域内の各自治体においては、分権型社会や少子・高齢化の進展に対する地方創生の取組み、さらには災害や感染症をはじめとした危機管理への対応など、自治体を取り巻く環境等が大きく変化中、新規行政需要と多様化・高度化する住民ニーズへの的確な対応を図っていくために、スクラップ・アンド・ビルドを基本としながら、限られた行政資源のもと簡素で効率・効果的な行財政運営が求められている状況にあります。
- ・ 簡素で効率・効果的な行財政運営が求められている中、今後も継続的に安定した行政サービスを地域住民に提供していく必要があり、有為な人材の確保や育成が課題となっています。
- ・ 従前から大牟田・荒尾清掃施設組合において大牟田市と荒尾市との間で人材の交流をしてきたところであり、また、大牟田市とみやま市との間で、継続的に人材の交流を実施してきており、効果的な人材育成などが実施できています。

#### 《施策の方向性》

- ・ 本圏域内の自治体を取り巻く環境変化に的確に対応するためには、自治体間の連携強化や、共通の課題認識のもとで施策の一体的な取組みを推進する必要があります。
- ・ このため、圏域全体を見渡せる客観的で幅広い視野と、圏域をマネジメントできる能力という、これからの自治体職員に求められる資質を持った人材の育成・確保を図ります。

#### 《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内職員の広域的視点でのマネジメント能力の強化及び連携の促進を図るため、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。

#### 《取組みと関連する SDG s》



【具体的取組】

事業名	人材交流事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 継続した人材交流の実施</li> <li>➢ 人材交流の拡充に向けた検討・協議</li> </ul>					
事業費見込額 (単位：千円)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
	—	—	—	—	—	—
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体と連携し、継続した人材交流の実施とともに、新たな人材交流の実施についての検討・協議を行う。</li> </ul>					
	□ 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討・協議を行う。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係自治体職員間の交流促進、情報交換（情報共有化）が図られる。</li> <li>・ 職員の視野の拡大、問題解決能力、政策形成能力の向上が図られる。</li> <li>・ 圏域内の課題について、共通認識、相互理解の向上が図られる。</li> <li>・ 圏域内の共通する課題の対応策について、各自治体の連携による、効果的な取組みの実施を行うことが出来る。</li> </ul>					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	人事交流を実施している団体数	3市（令和元年度）		4市町（令和7年度）		

※人材交流にあたっては新たな費用は発生しないことから、事業費については計上していない。



## 1. 第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン策定の経過

---

令和2年9月

- ・ 4市2町（大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町）の各議会における協定議案の議決

令和2年11月8日

- ・ 定住自立圏形成協定 合同調印式

令和2年12月10日～令和3年1月15日

- ・ パブリックコメント（住民意見）の募集

令和3年1月7日

- ・ 「第1回有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会」  
定住自立圏構想の概要説明、定住自立圏共生ビジョン（案）の検討（意見の聴取等）

令和3年1月14日

- ・ 「第2回有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会」  
共生ビジョン（案）の検討（意見の聴取等）

令和3年3月31日

- ・ 「第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン」策定

## 2. 第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催

### ○開催日時

第1回 令和3年1月7日

第2回 令和3年1月14日

### ○委員構成

分野	取組事項	氏名	所属団体・職
学識経験者	—	押方 利郎	福岡大学 客員教授
生活機能の強化	医療	小野 貴也	大牟田医師会 監事
	福祉	大迫 孝博	大牟田市社会福祉協議会 常務理事
	教育・文化	堤 隆明	大牟田市文化振興財団 館長 (大牟田文化会館)
		樫田 博史	大牟田市立図書館 館長
	産業振興	奥菌 征裕	大牟田商工会議所 専務理事
		森 直哉	柳川商工会議所 事務局長
		石橋 正次	柳川市商工会 事務局長
		古賀 武	みやま市商工会 参与
		渡邊 紀隆	荒尾商工会議所 専務理事
		永松 史人	南関町商工会 会長
		大崎 正志	長洲町商工会 会長
		馬場 俊文	南筑後農業協同組合 総務部長
	その他	若松 忠一	おおむた環境ネットワーク 事務局長
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	平瀬 径寿	九州旅客鉄道株式会社 大牟田駅駅長
	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	山中 立彦	大牟田観光協会 専務理事
		高橋 努武	柳川市観光協会 会長
		山代 秀徳	荒尾市観光協会 会長
	その他	永江 美穂	株式会社 有明ねっとこむ 局長 (FMたんと)
圏域マネジメント能力の強化	人材育成	帆士 宣洋	社会保険労務士法人ほし事務所 相談役

(順不同)

## ○懇談会開催要領

### 有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会開催要領

#### 1. 目的

中心市宣言（定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日付総行応第 39 号総務事務次官通知。以下「要綱」という。）第 4（1）に規定する中心市宣言をいう。以下同じ。）を行った大牟田市と大牟田市が行った中心市宣言に賛同した柳川市、みやま市、荒尾市、南関町及び長洲町との間で締結した定住自立圏形成協定（以下「協定」という。）に基づき、有明圏域定住自立圏（大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町及び長洲町の区域をいう。）において定住自立圏構想を推進するため、中心市宣言を行った大牟田市において定住自立圏共生ビジョン（要綱第 6 に規定する定住自立圏共生ビジョンをいう。以下「共生ビジョン」という。）を策定又は変更するに当たり、地域の関係者の意見を幅広く反映させるため、有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

#### 2. 検討内容

懇談会では、有明圏域定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）の策定又は変更に関し必要な事項を検討する。

#### 3. 構成員等

- ① 懇談会は、委員 20 人以内をもって構成する。
- ② 委員は、協定第 3 条に定める連携する政策分野の関係者及び定住自立圏構想について識見を有する者のうちから、市長が選任する。

#### 4. 座長

- ① 懇談会に座長 1 名を置き、委員の互選により選出する。
- ② 座長は、会務を総理する。
- ③ 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

#### 5. 会議

- ① 懇談会の会議は、市長が必要に応じて招集し、座長がその議長となる。
- ② 座長は、必要があると認めるときは、懇談会の会議に委員以外の者を出席させ、その意見を聞き又は資料の提出を求めることができる。

#### 6. 庶務

懇談会の庶務は、大牟田市企画総務部総合政策課において処理する。

#### 7. その他

この要領に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

## 定住自立圏中心市宣言

我が国の総人口は、今後、急速に減少することが見込まれており、三大都市圏、地方圏ともに人口が減少するという「過密なき過疎」の時代の到来が予想されています。

特に、地方圏においては、少子高齢化の急速な進展に加え、大都市圏への人口流出による生産年齢人口の減少が進み、地域経済の低迷や地域活力の低下、さらには、地域コミュニティの崩壊などが懸念されており、その将来は極めて厳しいものと言われています。

このような厳しい状況の中、圏域内の各自治体が互いに連携・協力し、「定住」のための暮らし（医療・福祉等）に必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培うことで、誰もが安心・安全に暮らせ、活力と魅力あふれる地域づくりが求められています。

柳川市、みやま市及び大牟田市など、有明海を西に望むいわゆる有明圏域には、縄文・弥生時代の貝塚をはじめ、女山の神籠石、坂田権現塚、九州屈指の畿内様式を持つ潜塚古墳や装飾壁画を持つ萩ノ尾古墳などが存在し、古代より多くの人々が居住する、住み良い地域でした。

藩政時代には、一部の天領地区を別にして、徳川三百年の長い歴史を通じ、お互いに関係が深い柳川藩立花家と三池藩立花家の所領に属し、言語、風俗、習慣等の生活様式を同じくしてきた地域です。

昭和46年には、市町村合併前の2市5町で有明広域市町村圏協議会を設立し、圏域住民の生活向上と豊かな地域社会を実現するため、連携と協調のもとに地域の一体的振興と地域住民の福祉の増進を図ってきました。

また、県境を挟み熊本県側とも、社会的、経済的に密接な関係をもって発展してきた地域であり、これまでも、行政圏域を超えた相互連携を図り、地域経済発展のため、さまざまな施策に取り組んできました。

福岡県南部の拠点都市である大牟田市とその周辺地域では、明治六年、三池炭鉱が官営炭鉱として操業を開始して以来、我が国の近代化と産業・経済の発展に大きな役割を果たしてきました。しかしながら、平成9年、100有余年にわたり地域の基幹産業であった石炭産業が終焉を迎えたこともあり、人口の減少とそれに伴う高齢化の進行や、商業機能面における吸引力の低下、中心市街地の空洞化など、地域経済は大きな影響を受け、一方、農業や漁業においては、就業者の高齢化や担い手不足などの課題を抱えています。

地域としては、閉山対策として、国・県の支援を得ながら各種施策に懸命に取り組

んできた結果、有明海沿岸道路、九州新幹線の建設、三池港港湾整備など地域の将来に向けた新たな都市基盤の整備が進み、大牟田テクノパークや大牟田エコタウン等においても、多くの企業立地が実現し、明日への希望が見えはじめたところです。

また、周辺地域は自然環境に恵まれた地域であり、観光産業をはじめ、さまざまな農産物の生産や日本一の生産高を誇る海苔の養殖などが行われています。今後は、整備が進む都市基盤を活用し、それぞれの個性を活かした魅力ある圏域を共に創り出すため、今まで以上に連携することが必要です。

このような認識のもと、大牟田市は中心都市としての自覚に基づき、柳川市、みやま市をはじめとする周辺自治体との連携により「定住自立圏」を形成し、圏域全体の住民福祉の向上と地域振興のため、全力で取り組むことをここに宣言します。

平成21年8月28日

大牟田市長



## 第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン

令和3年 3月 発行

編集・発行：大牟田市企画総務部総合政策課

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL：(0944) 41-2501 FAX：(0944) 41-2552

<http://www.city.omuta.lg.jp/>